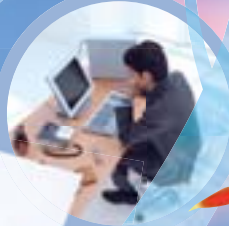


開業 10 周年記念号

2012 ディスクロージャー DISCLOSURE

輝く未来に向かって、
新しいステージへの挑戦!!



組合員様をはじめ取引先の皆様方には、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜わり、心から御礼申し上げます。
 このたび、当組合の現況（平成23年度第11期事業）をまとめましたので、組合事業についてのご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜りたいと存じます。
 おかげさまで、当組合は平成24年3月20日に創立10周年を迎え、本年8月12日には開業10周年を迎えます。
 節目となる10周年に向けて、昨年度より実施している『お客様をよく知る運動』を更に深化・発展させ、お客様との強固な絆（信頼関係）を築いていくとともに、お客様からより愛され信頼される金融機関を目指してまいります。
 平成24年度は『第4次3カ年事業計画』の初年度にあたる大変重要な事業年度として位置づけており、更に10年後の組合像を視野に入れた事業を推進してまいります。
 新中期経営計画では“輝く未来に向かって、新しいステージへの挑戦”のキャッチフレーズの下、変革を恐れず激動する金融・経済環境に機敏に対応できるよう役職員の更なるレベルアップを推し進めるとともに、職員一人ひとりが常に考え行動し、お客様との信頼関係を構築していき、何事においても「最初に相談され、必ず満足していただける金融機関」という『ミレブランド』の確立を目指し、役職員が一致団結して取り組んでまいります。
 皆様方におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導のほど、心からお願い申し上げます。



ミレ信用組合 理事長 藤原 義一

事業方針

経営理念

- ①相互扶助の精神に基づく金融事業を通じて、組合員の生活向上と企業発展を目指します。
- ②地域コミュニティーセンターとしての役割を果たし、組合員相互間の親睦と交流を図るとともに地域に貢献する地域密着型の金融機関を目指します。
- ③健全で透明性のある経営に徹し、組合員から愛され、信頼される金融機関を目指します。

『第4次3カ年事業計画』（平成24年4月～平成27年3月）の骨子

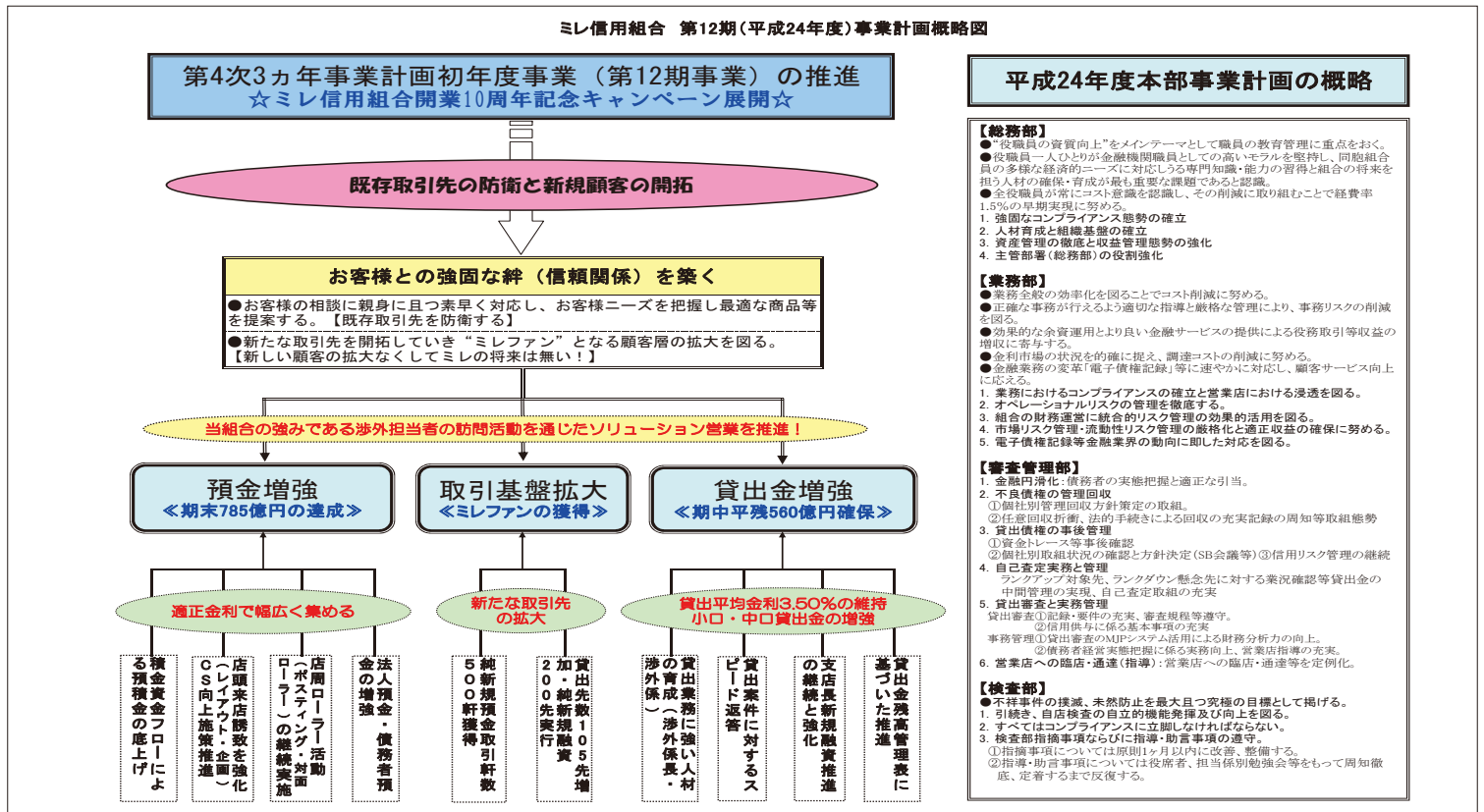
◇キャッチフレーズ

“輝く未来に向かって、新しいステージへの挑戦！”

◆経営ビジョン

- A：当組合ポジショニング（魅力づくり）の確立
- B：営業店を活動の中心とし、市場の拡大を図る
- C：当組合の魅力づくりと営業店活動を支えるためのインフラを創る

第12期（平成24年度）事業方針



当組合のあゆみ（沿革）

- 平成14年 3月17日／創立総会開催 [於：マイドームおおさか]
- 平成14年 3月20日／設立認可：組合員2,824名、出資金2,936百万円
- 平成14年 8月12日／開業（事業譲受）
- 平成15年10月31日／ミレリース株式会社（子会社）設立
- 平成21年 3月23日／八尾支店新設開店
- 平成22年 3月 8日／巽支店新設開店
- 平成24年 5月21日／南大阪支店新築移転

組合員の推移

（単位：人）

区分	平成22年度末	平成23年度末
個 人	8,031	9,219
法 人	888	943
合 計	8,919	10,162

平成23年度 経営環境・事業概況

組合員の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当組合に格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当組合におきましては、3月20日をもちまして創立十周年を迎えることとなりました。

これもひとえに組合員の皆様ならびに関係各位のご支援とご厚情の賜物と当組合役員一同、深く感謝しております。

平成23年度の日本国経済は、東日本大震災により深刻な打撃を受けた厳しい状態からのスタートとなり、その後の懸命な復旧・復興努力により立て直しが図られたものの、夏以降の急速な円高の進行や欧州債務危機問題の深刻化等を背景とする世界経済の減速の影響で先行きは依然として楽観出来ない状況が続いております。

金融環境におきましては資金需要が低迷し、金融機関間の競争が一層激しくなる中、平成24年3月までの時限措置であった「中小企業金融円滑化法」が更に1年延長されるとともに、金融機関による経営改善計画の策定支援等、より一層のコンサルティング機能の発揮が求められている環境にあります。

そのような中、当組合の主たる取引先である中小事業者の業況は、内需低迷が続く中で円高とデフレ経済の影響もあって、採算状況、資金繰りともに悪化している状況にあり、非常に厳しい経営を強いられた一年であったと言えます。

平成24年度の経済見通しについて政府はプラス成長に転じると見込んでおりますが、中小事業者の業況の先行きは引き続き不透明なことから、当組合におきましても、これらの方々の実態に即した経営支援にスピード感をもって対応する必要があり、資金繰り支援、経営改善計画の策定支援はもとより、事業再生など様々な相談について、より一層のコンサルティング機能の強化を求められると深く認識しております。

当組合がそのような要求に応えるためにも堅固な経営体力が不可欠であり、同胞や地域のコミュニティーに深く根ざした営業推進により収益力を高めると同時にコンプライアンスの徹底や高度なリスク管理などの経営管理体制の充実を図る事が大事になる一年であると思っております。

当組合では、このような経営環境を踏まえ、「相互扶助」の精神に基づいた地域同胞社会に根ざす金融機関として、厳しい環境にも的確に対応し、強固な経営基盤の構築を目指した第3次3ヵ年事業計画を平成21年度からスタートし、最終年度にあたる平成23年度においてもその目標達成に向け、組合員の皆様のお力添えのもと、役職員が一丸となって全力で取り組んでまいりました。

又、取引先企業の支援や中小企業金融の円滑化と地域の利用者の利便性向上への役割を積極的に果たし、内部管理体制の整備・強化に努めることで第11期事業年度（平成23年4月～平成24年3月）を次のとおりの業績で終えることができました。

業容におきまして、預金では期初より小口、中口を中心とする定期性預金が着実に増加し総預金残高は 75,707百万円と前期比 4,838百万円（成長率6.82%）と大幅に増加し、基盤の拡大につながることができました。

貸出金では第3次3ヵ年事業計画で示す「中小企業金融の円滑化における同胞経済の活性化」を重点目標に掲げ、在日同胞社会を構成する生活者や中小事業者への質の高いサービスを提供し、当組合の存在感を示すことにより、他金融機関と激しく競合する状況下で前期比3,171百万円増加（成長率6.08%）し、期末残高を55,284百万円で終えることが出来ました。

金融機関の本業の実力を示すコア業務純益におきましては、第3次3ヵ年計画で掲げる「収益力の強化」を課題とし、良質で安定した貸出資産の積み上げにより、貸出金利息収入の増加に努める一方、コスト構造の改善を図ることで資金調達原価の徹底した見直しと、経費の削減を行った結果、388百万円を計上することが出来ました。

また、取引先企業の再生支援を積極的に進める一方、不良債権減少への多様なアプローチを継続して取り組んだ結果、貸倒に対する手当として207百万円を計上しながらも当期純利益109百万円をあげることができました。

平成24年度は当組合創立から十年間で培ってきた「相互扶助」の精神に基づく同胞と地域に根ざした取組をより一層、発展させるべく策定した第4次3ヵ年計画のスタートとなる重要な1年と捉え、強固な経営基盤の構築と内部管理体制の充実を図る事としております。

当組合役員一同は、平成24年度において、協同組織金融機関としての意義を再確認し、「輝く未来に向かって、新しいステージへの挑戦！」をスローガンに当組合の経営理念の下に地域社会と連携しながら積極的に事業を推進し、経営基盤の強化による健全で透明性のある経営を堅持することで、地域組合員の皆様から愛され信頼される組合づくりを目指して邁進してまいります。

組合員の皆様方には、一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

役員一覧（理事および監事の氏名・役職名）

（平成24年6月末現在）

理事長／藤原義一
常務理事／金和彦
常務理事／朴成基
常勤理事／崔承哲
常勤理事／鄭一男
常勤理事／具信慈

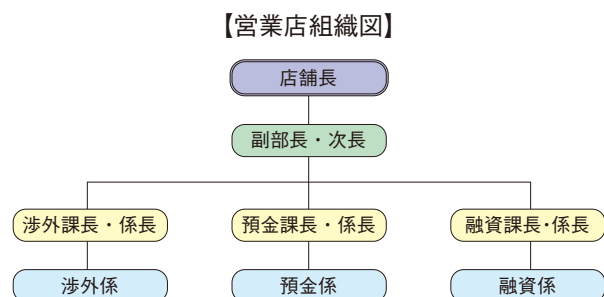
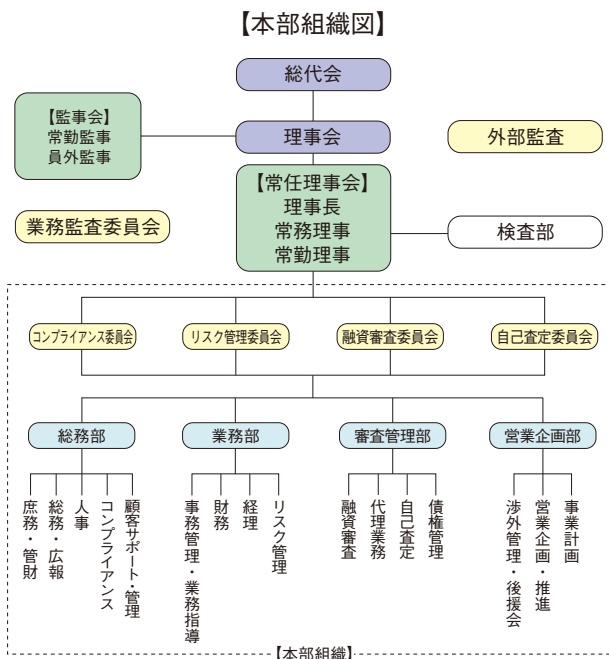
理事／金永八（※）
理事／夫敬子（※）
理事／高元亨（※）
理事／金吉東（※）
理事／章泳洙（※）
理事／申明彦（※）
理事／李民男（※）

常勤監事／金鈴真
員外監事／申英敏

注）当組合は、職員出身者以外の理事（※印）の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めております。

事業の組織

（平成24年6月末現在）



法令遵守体制（コンプライアンス体制）

当組合は、法令や社会ルールを厳格に守り、いかなる団体、個人の影響も受けず経営の自主性・独立性・透明性を保ちながらコンプライアンスを組織全体に浸透させることが重要であるとの認識に立ち、コンプライアンス体制を次のように整備しました。

- ①理事長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守に関する厳格な規則を定めております。
- ②理事長を責任者とするコンプライアンス統括部門を総務部内（コンプライアンス課）に設置しております。
- ③本部と営業店にコンプライアンス担当者を配置し、直告制度を徹底しております。
- ④監事、検査部によるコンプライアンス監査を随時行っております。

■総代会の仕組みと機能

当組合は、相互扶助の精神を基本理念にした協同組織金融機関でありますので、すべての組合員が一人一票の議決権を持って、全組合員によって構成される総会を通じて当組合の経営に参加することが本来の姿であります。当組合では組合員数が大変多く総会の開催が事実上不可能なため、総会に代えて総代会制度を採用しております。総代会は総会に代わる組合の最高意思決定機関であり、総会と同様組合員一人ひとりの意見が組合経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きによって選任された総代により運営されております。

■総代の役割

総代は、組合の最高意思決定機関である総代会の構成員であり、実質的には組合員の代表として組合の最高意思決定に参加する重要な地位と役割を担っています。

■総代とその選任方法

(1) 総代の任期・定数について

- 総代の任期は3年です。
- 総代の定数は100人以上150人以内です。
- 平成24年6月末現在の総代数は121名で、組合員数は10,382名です。

(2) 総代の選挙区

当組合の本支店営業地区に応じ9区の実選挙区に分かれ、選挙区ごとの選挙すべき総代数が総代選挙規約に定められています。

(3) 総代の選任方法

当組合総代選挙規約に基づき、各選挙区毎に選挙区に所属する組合員のうちから公平な選挙によって選出されております。

(4) 総代の資格要件

総代立候補者は当組合の組合員であることが資格要件です。

(5) 総代の適格要件

- 地域における信望が厚い人、また将来その期待が高い人
- 人格、見識に優れ、当組合の発展に寄与できる人
- 組合との緊密な取引を有し、総代会への出席等総代としての十分な活動が可能な人

■総代のご紹介

平成24年6月末現在

選挙区	総代定数	総代数	総代氏名 (敬称略：順不同)
第1区 本店の所轄地域	15名以上 25名以内	18名	金 泰 圭、鄭 鳳 栄、鄭 致 俊、姜 賢、金 徳 泰、姜 昌 則、梁 南 進、李 春 熙、洪 性 彦、柳 性 春、李 裕 暎、鄭 周 明、金 秀 雄、正 井 宏 治、金 洪 龍、金 成 彦、吳 貴 崇、趙 祥 来
第2区 生野支店の所轄地域	15名以上 20名以内	16名	趙 太 植、吳 東 華、金 定 雄、李 保 成、高 太 一、吳 浩 一、康 阪 二、朴 弘 祐、金 安 啓、宋 政 哲、高 明 秀、金 東 今、康 久 雄、李 昭 博、池 栄、姜 栄 淑
第3区 西成支店の所轄地域	15名以上 20名以内	17名	孫 栄 洛、朴 起 台、金 斗 南、河 鳳 基、渥 美 天 海、河 鳳 吉、金 相 圭、黃 徳 賢、金 福 益、朴 海 生、高 補 権、朴 鍾 国、林 昇 福、岩 村 稔、金 敬 二、金 輝 龍、許 龍 男
第4区 東大阪支店の所轄地域	10名以上 15名以内	12名	琴 健 二、金 亨 洙、金 憲 二、白 亨 奎、金 岡 正 樹、李 達 圭、金 君 洙、朴 哲 世、許 誠 樹、金 哲 洙、李 友 彦、趙 庸 秀
第5区 寝屋川支店の所轄地域	10名以上 15名以内	12名	姜 秀 男、朴 健 司、權 寛 一、金 孝 性、夫 哲 鵬、崔 政 守、柳 基 広、黃 稔、李 勇 雄、申 泰 彦、田 元 浩、田 元 孝
第6区 南大阪支店の所轄地域	12名以上 18名以内	17名	王 洙 吉、沈 敬 補、具 新 會、曹 英 浩、梁 東 燮、趙 鏞 樹、金 進 一、李 三 雨、任 玉 鐘、金 雅 久、鄭 英 二、林 忠 實、鄭 隆 男、姜 東 渭、新 井 武、朴 晁 志、趙 福 来
第7区 和歌山支店の所轄地域	10名以上 15名以内	11名	李 勉、金 昭 伸、金 誠 濯、金 稔 也、權 五 水、鄭 昌 男、金 哲 浩、李 秉 吾、鄭 秀 一、蔡 政 秀、曹 煥 扶
第8区 八尾支店の所轄地域	7名以上 12名以内	10名	邢 盛 男、鄭 昌 男、姜 弘 吉、金 成 珍、李 享 永、崔 光 彦、吉 田 鏞 人、姜 達 来、左 東 翼、岡 田 永 信
第9区 巽支店の所轄地域	6名以上 10名以内	8名	金 幸 哲、金 南 淑、金 判 述、白 雲 浩、李 民 實、李 民 男、金 裕 淵、宋 章 文
合 計	100名以上 150名以内	121名	

■ 総代会の決議事項

第12期通常総代会が、平成24年6月27日午後3時より、新阪急ホテルにおいて開催されました。当日は総代121名のうち、出席111名（うち、委任状による代理出席49名）のもと全議案が可決・承認されました。

(1) 報告事項

第11期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告ならびに貸借対照表および損益計算書報告の件

(2) 決議事項

第1号議案 第11期剰余金処分案承認に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、出資に対する配当金は当組合出資金1口（1,000円）につき金12円と決定いたしました。

第2号議案 第12期事業計画および収支予算案承認に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、第12期事業計画として、預金積金の期末残高78,500百万円、貸出金の期末残高58,000百万円、また、第12期収支予算案として、業務純益392百万円、経常利益203百万円の計画といたしました。

第3号議案 組合員の除名に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、中小企業等協同組合法第19条第2項及び当組合定款第16条の定めにより、10名の組合員に対し、定款第16条第1項に該当する債務不履行の事由により組合員除名といたしました。

第4号議案 定款一部変更に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、「組合員たる資格に係わる事項の変更」「反社会的勢力の組合員からの排除に係わる事項」「議決権の代理行使に係わる事項」の3点について、定款の内容を変更いたしました。

第5号議案 役員選出に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、藤原義一以下15名が選任され、それぞれ就任いたしました。（p2 参照）

第6号議案 理事及び監事の報酬総額決定の件

本件は、原案のとおり承認可決され、常勤理事の報酬総額を6,000万円以内、常勤監事の報酬総額を1,000万円以内としました。

第7号議案 役員退職慰労金支給に関する件

本件は、原案のとおり承認可決され、「役員退職慰労金規定」に基づき、総代会での役員任期満了に伴い、1ヵ月後に対象役員について支給することといたしました。

第12期通常総代会（新阪急ホテル）



組合経営内容のより一層の透明性を確保するとともにガバナンスの機能強化に向けた一環として営業店地区毎に総代や組合員を対象とした『地域別組合員フォーラム』を開業日以降、継続して実施しております。

当組合の経営実態と営業店業況を詳しく説明するとともに、ミニセミナーや懇親会等も同時に実施しております。一方、組合員や総代より利用者側の視点に立った意見や要望をいただき、組合経営や総代会に反映させております。

■平成23年度下半期開催状況

【フォーラム内容】

①理事長あいさつ ②平成23年度上半期組合及び営業店業況報告 ③特別記念セミナー報告

開催日時	開催店舗	参加数(人)	参加役員	セミナー等	懇親会の有無
11月18日 17:00	生野支店	23	理事長、常務理事	無し	有り
11月22日 19:00	巽支店	39	理事長、常務理事	統国寺住職の説法	無し
12月1日 18:30	西成支店	22	理事長、常務理事	無し	有り
12月2日 18:30	八尾支店	10	理事長、常務理事	無し	有り
12月12日 18:00	東大阪支店	26	理事長、常務理事	無し	有り
12月14日 14:00	寝屋川支店	12	理事長、常務理事	無し	無し
12月15日 18:00	本店営業部	19	理事長、常務理事	無し	有り
12月16日 15:00	和歌山支店	23	理事長、常務理事	統国寺住職の説法	有り
2月15日 11:30	南大阪支店	11	理事長、常務理事	※新築移転状況について	昼食会
	合計	185			

■組合員・総代からの主な意見・要望事項等

店舗名	意見・要望事項等
本店営業部	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業円滑化法に対して、組合はどのように対応しているのか？(組合回答) ・同法は来年3月で終了するが、現在は新たな申請者は少ない。1年経過後で金利の支払のみの対象者で経営改善計画書の進捗状況が70~80%の達成度の場合は金融支援を継続していき、50%以下の場合は債権管理を厳格に行い、元本優先弁済を進めて行く。3月末の査定は昨年度よりは厳しく見る。
東大阪支店	<ul style="list-style-type: none"> ・税務相談等で顧客に融資商品等を紹介するに際して、ミレでも今後は代理貸付や日本政策金融公庫、大阪市信用保証協会やフラット35等も取扱いできるようになっていただきたい。 ・金融機関の営業店の業況報告までこんなにも詳しく行っている場に参加したのは初めてであり驚いている。紹介からミレとの繋がりができて本当に良かった。初めて参加したが、すごくアットホームな感じで雰囲気が良い。息子共々よろしくお祈いします。
寝屋川支店	<ul style="list-style-type: none"> ・組合員フォーラムの参加者に若手が少ない。10年先を見据えるのであれば、30~40歳代の若手を対象者としても良いと思う。ゴルフコンペなどでも世代が替わってきている。
和歌山支店	<ul style="list-style-type: none"> △セミナーに対する意見 ・日本人との文化の違いはあるが、話し方もはっきりしており、内容も大変分かりやすかった。
八尾支店	<ul style="list-style-type: none"> ・過去の朝銀時代と違いミレとなってから非常に透明性が感じられるようになった。 ・日本人でありながら家族、友人からの反対もあったことと思いますが、よくミレの理事長を引き受けていただいたことに感謝し尊敬しています。ミレも過去と変わり、まじめで透明性が出てきたと思います。これからも理事長を中心により一層頑張ってください。
巽支店	<ul style="list-style-type: none"> ・当初50億円店舗を目標にスタートしたので、50億円店舗となったことについては感慨深い。貸出金残高が伸びていないので、融資先を発掘し残高も伸ばし、独立採算できるように頑張ってください。 一人1先(1億円の融資)を紹介すれば、40人から紹介があれば40億円になるので皆様紹介をお願いします。
南大阪支店	<ul style="list-style-type: none"> ・鳳に移転となれば、店頭に来店されるお客様の大多数は日本の方と思われる。コリア色一辺倒ではなく、日本の方にも受け入れやすい店作りを行ってほしい。一日も早く地域に愛され、受け入れられるよう頑張ってください。 ・もとは南大阪支店が統廃合されるという話から、よくここまで(新築移転での存続)来たと思う。新築移転準備委員をはじめ、本日まで出席の皆様方も何ができるのかを考えてほしい。今回の新築移転により南大阪支店が成長することで、ミレ全体への波及効果は絶大である。皆様方が一役を担っております。南大阪支店が先頭に立ち、他店舗を引っ張っていきましょう。 ・紹介したい先の中には、事業が少し苦しい先もあるかもしれませんが、少し考え方や方法を変えるだけで、良くなることも充分あると思うので、どうすれば生き残っていけるのかを、色々アドバイスしてほしい。

地区別組合員フォーラム（業況報告会）の開催



【生野支店 組合員フォーラム】



【巽支店 組合員フォーラム】



【西成支店 組合員フォーラム】



【八尾支店 組合員フォーラム】



【東大阪支店 組合員フォーラム】



【寝屋川支店 組合員フォーラム】



【本店営業部 組合員フォーラム】



【和歌山支店 組合員フォーラム】



【南大阪支店 組合員フォーラム】

7

10年間の業績推移【平成14年度（第2期）～平成23年度（第11期）】

1. 預金・貸出金の残高推移

開業日前（譲受時）対比で、預金残高は298億円増加、貸出金残高は290億円増加

(単位: 億円)

年度	預金積金残高 (億円)	貸出金残高 (億円)
平成14年8月12日: 譲受前	459	262
平成14年8月12日: 組合開業	488	285
平成14年度	488	285
平成15年度	549	345
平成16年度	615	408
平成17年度	660	464
平成18年度	649	478
平成19年度	639	483
平成20年度	649	490
平成21年度	691	503
平成22年度	708	521
平成23年度	757	552

平成24年3月20日 組合設立10周年

平成14年8月12日 組合開業

第1次3ヵ年事業計画終了

組合開業5周年

第2次3ヵ年事業計画終了

平成22年3月23日 八尾支店開店

平成23年3月28日 舞支店開店

第3次3ヵ年事業計画終了

開業日以降、預貸金残高の着実な業容拡大に取り組んで来た結果、預金残高・貸出金残高とも約300億円を増加することができました。

預金残高については、個人向け定期預金を中心に残高が増加した結果、1千万円以下定期預金の残高構成比は定期預金全体の82%を占めており、安定した預金増加となっております。

貸出金残高については、在日同胞商工人を中心とした地元の中小事業者等に対して積極的な融資推進を展開してきた結果、每期着実に増加しております。

当組合は、預貸率70%台を維持しつつ、取引先や地域の方々のニーズに応えながら、預金残高については1,000億円を目標に、貸出金残高については700億円を当面の目標に業容拡大を推進してまいります。

2. 経常利益・当期純利益の推移

開業日以降、每期黒字決算を維持し、着実に利益剰余金を積み上げております。

(単位: 百万円)

年度	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成14年度	7	595
平成15年度	153	547
平成16年度	9	388
平成17年度	105	206
平成18年度	239	515
平成19年度	515	566
平成20年度	400	417
平成21年度	249	106
平成22年度	226	214
平成23年度	217	109

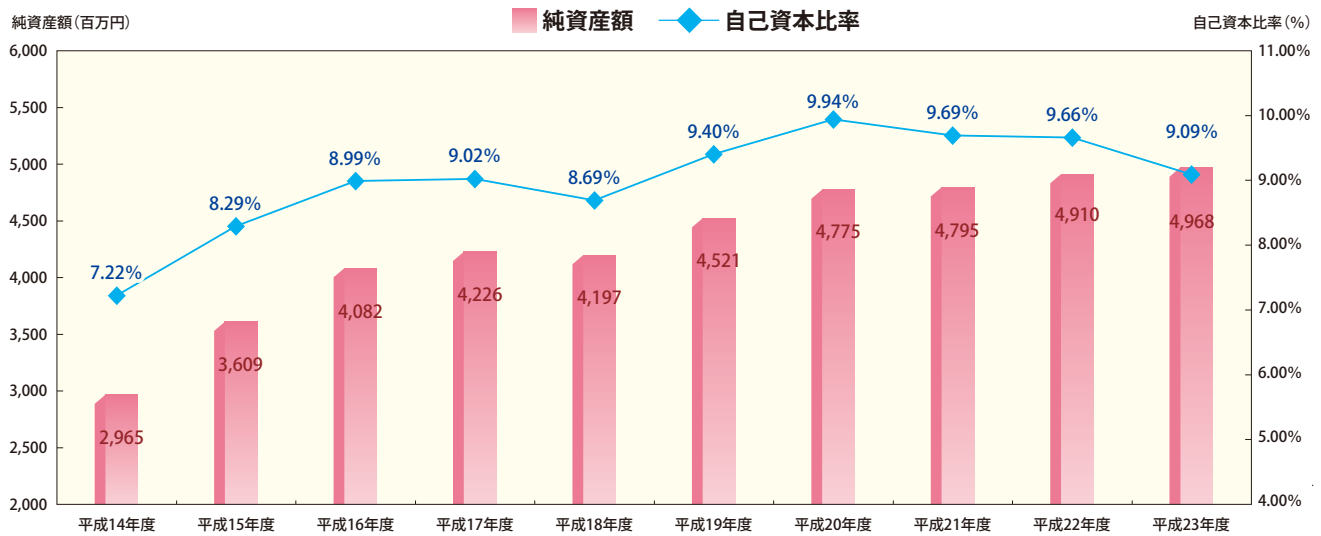
▲ 866

貸倒引当金の適正な積み増しや不良債権処理などを進めながらも、開業日以降は一度も赤字決算となることなく毎期、黒字決算を継続しております。

旧組合での2度の破綻経験を踏まえ、当組合は永続する企業体として存続すべく、適正な利益金を確保することにより着実に利益金を積み立ててまいります。

3. 自己資本比率・純資産額の推移

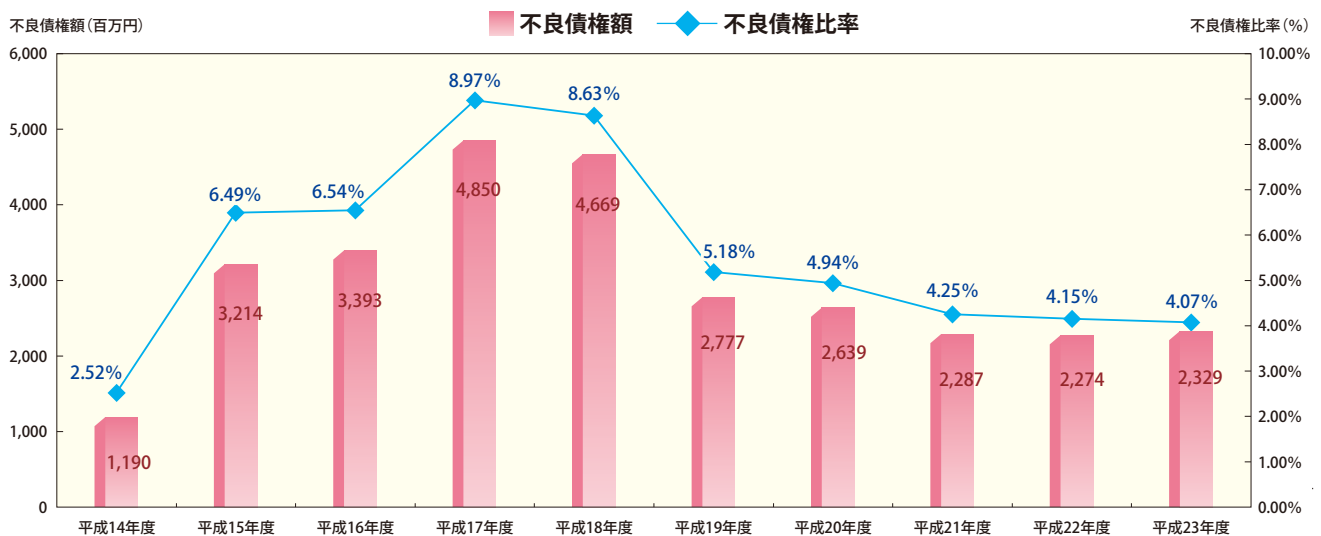
自己資本比率は国際基準である8%を上回る9%台を5期連続維持しております。



平成23年度の純資産額の内訳は、出資金2,022百万円、利益準備金2,944百万円等であります。純資産額については、每期着実に利益金を積み立てており、自己資本比率の向上に貢献しております。自己資本比率につきましても、国内基準である4%を大きく上回る9%台を維持しておりますが、10%台を目指して取り組んでまいります。

4. 不良債権比率・不良債権額の推移

不良債権比率は4期連続5%未満を維持しており、貸出資産の健全化に努めております。



不良債権比率につきましては、業界平均値である7.62%（平成22年度）を大きく下回る4.07%（平成23年度実績）であります。

当組合は貸出資産の健全化を組合最重点課題として位置づけており、不良債権の早期回収に努めるとともに、債権売却等によるオフバランス化も進めております。

また、不良債権に対しても十分な貸倒引当金を積んでおり（貸倒引当率92.4%）、経営の健全化に努めております。

10年間の歩み&トピックス

第3期（2003年4月～2004年3月）▶▶▶

■平成15年度事業方針

自己責任原則に基づき経営の健全化、経営基盤と収益力の確保が重要な経営課題と認識し、それを実践してまいります。同時に、コンプライアンス体制の強化と各種リスク管理の徹底を図りながら組合員に対する積極的な経営情報の開示に努めることにより、組合員から選ばれる存在価値を高めて行き、ひいては在日同胞が選ぶ唯一の金融機関を目指していきます。

■平成15年度（第3期）事業概況等

組合の健全性を保ちながら早期に安定的な収益を確保すべく、貸出金を増加することに主眼を置き、預金はそれに準じた増加を図ることとし、その実現に向けて取組んだ結果、預金未残549億円、貸出金未残345億円となり、前期比で各々61億円（+12.5%）、60億円（+21.0%）と2ケタ成長率を確保することにより、業容の拡大を図ることができました。

■トピックス

- ・平成15年8月～9月／組合開業1周年記念イベント（感謝デー等）を各営業店で開催【写真A】
- ・平成15年11月25日／大阪朝鮮高級学校ラグビーの全国大会初出場を記念して金利1.0%の定期預金『みらいヘトライ』の発売を開始！



[A] 組合開業1周年記念感謝デー





■平成16年度事業方針

『第1次3ヵ年事業計画』の2ヵ年目に当たる今期は、平成17年4月から実施されるペイオフ全面凍結解禁を控え、新しい自己責任原則に基づく自立経営を確立すべく、より一層の収益力の強化と経営基盤の安定を図っていくことに主眼を置き事業を推進してまいります。

■平成16年度(第4期)事業概況等

業容につきましては、預金は堅調に推移し前期比で66億円の増加により期末残高は615億円となり、預金量600億円の大台をクリアすることができました。貸出金は引続く資金需要の低迷など厳しい状況にありましたが、前期比63億円を増加した結果、期末残高は408億円となりました。昨年度に続き連続2ケタ成長率(預金12.0%、貸出金18.3%)を確保することにより、業容の拡大を実現することができました。

■トピックス

- ・平成16年4月9日/【春の企画】女性たちのセミナー&パーティー開催(231名参加)【写真A】
- ・平成16年7月1日/組合公式ホームページ開設(www.mire.co.jp)
- ・平成16年7月2日/【夏の企画】ミレ信用組合開業2周年ゴルフコンペ開催(154名参加)【写真B】
- ・平成16年7月31日/開業日対比で預金残高、貸出金残高とも100億円増加(預金102億円・貸出金100億円)
- ・平成16年11月2日/【秋の企画】親孝行日帰り旅行[吉野方面](63名参加)【写真C】
- ・平成17年1月15日/【新春企画】新年セミナーと新年互礼会開催(163名参加)【写真D】



【A】 女性たちのセミナー&パーティー



【B】 組合開業2周年ゴルフコンペ



【C】 親孝行日帰り旅行



【D】 新春セミナーと新年互礼会



■平成17年度事業方針

『第1次3カ年事業計画』の最終事業年度を迎える今期は、同事業計画において最重要経営課題として掲げた『自己責任原則に基づく自立経営を確立すべく、より一層の収益力の強化と経営基盤の安定』を達成すべく、全役職員が基本推進項目に全力で取り組んでいくとともに、コンプライアンス態勢のより一層の強化と各種リスク管理の徹底を図ってまいります。

■平成17年度（第5期）事業概況等

預金は、定期性預金の増加に主眼を置いた営業活動を積極的に展開したことから小口・中口預金が堅調に堅調に推移し、前期比45億円の増加により期末残高は660億円となり、期末目標を10億円以上超過し、達成することができました。

貸出金は積極的な融資推進により、前期比55億円増加し、期末残高は464億円となり安定した収益確保に寄与することとなりました。

■トピックス

- ・平成17年6月4日／【特別企画】ミレカップ輪車大会後援〔以降、当組合後援事業として同大会をサポート〕【写真A】
- ・平成17年9月16日／『中小企業会計セミナー&懇親会』開催【写真B】
- ・平成17年12月／「世界の子供にワクチンを」日本委員会から感謝状をいただく。
- ・平成18年1月13日／【共催企画】『2006年同胞商工人達の集い』開催（430名参加）【写真C】



【A】 ミレカップ輪車大会



【B】 中小企業会計セミナー&懇親会



【C】 同胞商工人達の新年の集い



【「世界の子供にワクチンを」感謝状】



■「第2次3ヵ年事業計画」（平成18年4月～平成21年3月）の骨子

地域金融機関における最大の地域貢献は、「地域における積極的な資金仲介」であり、地域経済の活性化を支える実質的な取組みが求められています。その前提として、安定した金融サービスを絶え間なく提供しうる強い経営体質の確立がなにより重要であります。そのうえで、組合員・地域・ミレ信用組合が共存し発展していくために『第2次3ヵ年事業計画』は、過去3年間の量的拡大で築いた経営基盤を今後は先数増加中心の強化へと転換、同時に業務プロセスの再構築と事務レベル向上、さらに資産管理・信用コストに対する、より厳格な姿勢を盛り込んだ計画とします。

■平成18年度（第6期）事業概況等

業容につきましては預金は、定期性預金の増加に主眼を置いた営業活動を積極的に展開したことから小口、中口定期預金が堅調に推移し、前期比23億円の増加により定期性預金の期末残高は502億円となり、総預金残高649億円の77.4%を占めることとなりました。

貸出金は他金融機関による当組合取引顧客へのアプローチが厳しい状況下において、積極的な融資推進を図ることにより、前期比14億円が増加し、期末残高は478億円となり安定した収益確保に寄与することができました。

基礎業務純益は、融資量の拡大に伴う利息収入の増加と経費の節約に努力した結果、564百万円を確保することができました。

■トピックス

- ・平成18年9～10月／各店で「組合員の夕べ」を開催【写真①②③④⑤⑥】
- ・平成18年11月10日／『親孝行日帰りの旅』開催【写真⑦】
- ・平成18年11月29日／『MIRE ディナーショー』開催（場所：リーガロイヤルホテル）
- ・平成19年2月23日／『ビジネスセミナー』開催



①南大阪支店「組合員の夕べ」



②寝屋川支店「組合員の夕べ」



③生野支店「組合員の夕べ」



④本店「組合員の夕べ」



⑤西成支店「組合員の夕べ」



⑥和歌山支店「組合員の夕べ」



⑦親孝行日帰りの旅





■平成19年度事業主要計数目標

- 1) 預積金、貸出金残高の安定した成長
- 2) 適正な利益の確保と経営諸比率の改善
- 3) 経営の健全性の維持・確保

■平成19年度（第7期）事業概況等

業容につきまして、預金は開業5周年を記念して多様な商品をそろえ積極的な営業活動を展開したことから、小口・中口を中心とする定期性預金が着実に増加した結果、定期性預金残高は503億円となり、総預金残高639億円の78%を占めることで安定基盤の確保に大きく寄与いたしました。

貸出金は他金融機関による当組合取引顧客層へのアプローチが厳しい状況下において、中小企業金融に軸足を置いた融資推進を図ることで前期比546百万円が増加し、期末残高は483億円を確保することができました。

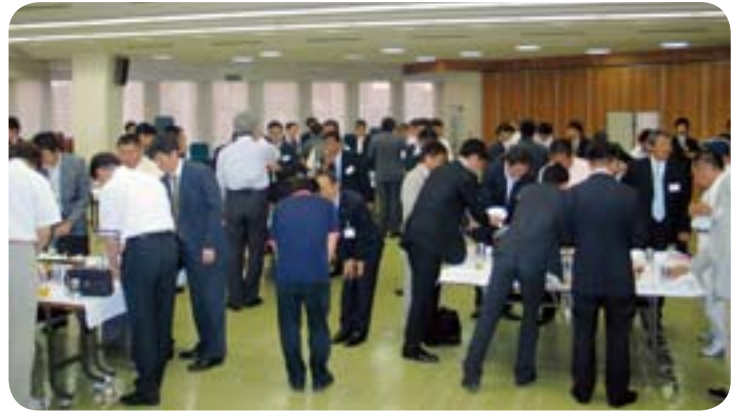
金融機関本来の実力を示す業務純益は、市場金利の上昇に伴う支出が増加したものの、経費の削減や貸出金利息収入の増加に努めたことで550百万円を計上することができました。

■トピックス

- ・平成19年7月18日/『第3回ビジネスセミナー（テーマ：二代目経営者の成功条件）』開催 **【写真A】**
- ・平成19年8月12日/ミレ信用組合開業5周年
- ・平成20年2月22日/『第4回ビジネスセミナー（テーマ：頑張れ！リーダー）』開催 **【写真B】**
- ・平成20年3月19日/『製造業者向け経営セミナー（テーマ：製造業者のマーケティング戦略）』開催 **【写真C】**



【A】 第3回ビジネスセミナー



【B】 第4回ビジネスセミナー



【C】 製造業者向け経営セミナー





■平成20年度事業方針

1) 主要計数目標

①期末預積金残高680億円、期末貸出金残高510億円の達成。 ②コア業務純益5億円以上の確保。 ③経費率1.7%台、自己資本比率9%台を維持。

2) 各キャンペーンの展開

①サマーキャンペーン定期預金《未来2008》販売 ②『2008年度お客さまご紹介キャンペーン』の実施 ③新設店舗 (八尾支店) 開設記念預金の販売

■平成20年度 (第8期) 事業概況等

業容におきまして、預金では時節に応じた多様な商品をそろえ積極的な営業活動を展開したことから、小口・中口を中心とする定期性預金が着実に増加し520億円となり、総預金残高649億円と前期に比して1.5%増加し、基盤の拡大につながりました。

特に八尾支店開設を記念した定期預金は総額19億円を集め、預金の残高の伸張に大きな役割を果たしました。

貸出金では、他金融機関の取引顧客へのアプローチが厳しい状況下でも前期比669百万円増加 (成長率1.4%) し、期末残高を490億円で終えることが出来ました。

金融機関本来の実力を示す業務純益は、第2次3ヵ年計画で掲げた「収益力の強化」、「経営効率の向上」、「経営効率の向上」を推し進めることで資金調達コストが増加する中、経費の削減や貸出金利息収入の増加に努めた結果、624百万円を経常することができました。

■トピックス

- 平成20年10月26日/生野支店: 婦人一泊二日旅行 (白浜~高野山) **【写真A】**
- 平成20年10月28日/本店営業部: 若手婦人日帰り旅行 **【写真B】**
- 平成20年11月3日/本店営業部: 婦人一泊二日旅行 (白浜~高野山)
- 平成20年11月3日/南大阪支店: 女性限定こんびら温泉の旅 **【写真C】**
- 平成20年11月8日/西成支店: 女性達の一泊二日旅行 (長島温泉・花木水)
- 平成20年11月21日/中小企業経営者のための事業承継セミナー開催
- 平成21年3月23日/八尾支店新設オープン! (オープン記念感謝デー開催) **【写真D】**



【A】 生野支店: 婦人一泊二日旅行



【B】 本店営業部: 若手婦人日帰り旅行



【C】 南大阪支店: こんびら温泉の旅 (一泊二日)



【D】 八尾支店: 新設オープン記念式典



3月23日(月)
OPEN!!

八尾支店開設記念定期預金募集中

【新設期間】
2009年1月19日(月)~3月31日(火)

3年もの適用金利
年1.25% (割引後1.0%)

【お申し込み条件】
お申し込み時年齢18歳以上
お申し込み時収入100万円以上
お申し込み時勤続年数1年以上

【お申し込み方法】
お申し込みは、お近くの支店またはインターネットでお申し込みください。

【お問い合わせ先】
総務部 総務課 電話: 0722-11524
FAX: 0722-11524
Eメール: info@mire.co.jp

http://www.mire.co.jp/
大阪府北河内郡八尾1-18 TEL:06)16359-8573
お問い合わせ先: 総務部 総務課

ミレ信用組合



【D】 八尾支店: 新設オープン記念感謝デー



ミレ信用組合 八尾支店が
あなたの街に
いよいよ OPEN!!

3月23日(月)
新設 開店記念感謝デー

当日、ご来店のみさまには開店記念品をご用意しております。
お買いあわせの上、是非ご来店ください。職員一同心よりお待ちしております。

当日ご来店者全員に
開店記念品を
もれなく
進呈

【プレゼント】(数量限定)

さらに!
お申し込みいただいたお客様には、
記念預金をされたご来店には、
さらなる記念品をプレゼントいたします。
※開店記念品は、お申し込みいただいたお客様のみです。

【催し物のご案内】
お申し込みいただいたお客様には、
記念品引換
クーポン

【お問い合わせ先】
総務部 総務課 電話: 0722-11524
FAX: 0722-11524
Eメール: info@mire.co.jp

http://www.mire.co.jp/
大阪府北河内郡八尾1-18 TEL:06)16359-8573
お問い合わせ先: 総務部 総務課

ミレ信用組合



■「第3次3ヵ年事業計画」（平成21年4月～平成24年3月）の骨子

第3次3ヵ年事業計画では、組合が克服しなければならない課題として、「自己資本の充実」「資産の健全性の向上」「収益力の強化」の3つを掲げるとともに、財務構造・収益構造・調達構造・コスト構造の4つの構造改善を推進することにより、経営基盤の構築を図ることとしております。また、金融機能強化法の改正や、国際会計基準の導入、中間ディスクロージャー制度の拡充等への対応など、環境変化への適応性を高めるため、特に収益・財務基盤の立て直しを強力に推進することにしました。

■平成21年度（第9期）事業概況等

業容におきまして、預金では積極的に営業活動を展開したことから、小口・中口を中心とする定期性・流動性共に着実に増加し総預金残高691億円と前期対比6.5%と大幅に増加し、基盤の拡大につながることができました。とりわけ、異支店の開店効果により当該地域の純新規定期性預金は635百万円を受け入れるに至り、開設記念定期預金は全店舗で総額29億円を集め、本年度預金残高の伸張に大きな役割を担いました。貸出金では第3次3ヵ年事業計画でうたう「中小企業金融の円滑化における同胞経済の活性化」を重点目標に掲げ、在日同胞社会を構成する生活者や中小零細事業者への質の高いサービスを提供し、当組合の存在感を示すことにより、他金融機関と激しく競合する状況下で前期比1,236百万円増加し、期末残高を503億円で終えることが出来ました。金融機関本来の実力を示す業務純益は、第3次3ヵ年計画で掲げる「収益力の強化」を課題とするコスト構造の改善を図ることで調達原価が増加しながらも、経費の削減や貸出金利息収入の増加に努めた結果、448百万円を計上することができました。

■トピックス

- ・平成21年6月6日／【後援事業】ミレカップ輪車大会
- ・平成21年10月18日／【後援事業】ミレカップアボジサッカー大会
- ・平成21年10～11月／各店で組合員旅行・婦人旅行を企画 **【写真A】**
- ・平成22年3月8日／異支店新設オープン！《オープン記念感謝デー開催》 **【写真B】**



【A】 南大阪支店 韓国旅行



【A】 和歌山支店 韓国旅行



【B】 異支店新設オープン



ミレ信用組合 異支店があなたの街に
平成22年3月8日(月)
OPEN!

顔のコーナーを
お待ちしております。
（お預金・お引き当りまでご来店ください）

【新設支店】
大牟田支店
TEL: 094(9)271-2222 FAX: 094(9)271-2444
大牟田市東門外2-15
TEL: 094(9)271-2777 FAX: 094(9)271-2000

【支店】
大牟田支店
TEL: 094(9)271-2222 FAX: 094(9)271-2444
大牟田市東門外2-15
TEL: 094(9)271-2777 FAX: 094(9)271-2000

http://www.mire.co.jp/
大牟田支店 TEL: 094(9)271-2222

ミレ信用組合 異支店があなたの街によいよOPEN!
3月8日(月)
異支店オープン記念感謝デー

当日、ご来店のみならずには開店記念品をご用意しております。
お祝い・お祝い・お祝い、職員一同、心よりお待ちしております。

【その1】 異支店開設記念定期預金
最高利1.10%（年利0.880%）の定期預金をご用意！
※開店記念期間限定
※お祝い金もご用意！

【その2】 開店記念品進呈
当日、ご来店されたお客様には開店記念品をお進呈いたします。

【その3】 口座開設記念品進呈
ご来店されたお客様には開店記念品をお進呈いたします。
※開店記念期間限定
※お祝い金もご用意！

【その4】 催し物コーナー
・お祝い金・お祝い金・お祝い金
・お祝い金・お祝い金・お祝い金
・お祝い金・お祝い金・お祝い金

http://www.mire.co.jp/
大牟田支店 TEL: 094(9)271-2222
大牟田市東門外2-15 TEL: 094(9)271-2777

ミレ信用組合



【B】 異支店オープン記念感謝デー





■平成22年度事業方針

●『お客様をよく知る』運動の展開→新しい顧客の拡大なくしてミレの将来は無い!

- ①預金増強：前年度実績（690億円）の維持
- ②貸出金増強：期中平残510億円の達成
- ③人材育成【人材力の強化】：一人ひとりが、持ち場のプロになる!
- ④既存取引先の防衛：他金融機関からの攻勢が厳しい中、「知恵」と「熱意」で防衛。組合情報の積極開示。

■平成22年度（第10期）事業概況等

業容におきまして、預金では2年前の八尾支店に続く異支店開店による効果が実を結んだことや、小口・中口を中心とする定期性・流動性預金が増加し総預金残高708億円と前期対比2.4%と大幅に増加し、基盤の拡大につながることができました。

貸出金では第3次3ヵ年事業計画で示す「中小企業金融の円滑化における同胞経済の活性化」を重点目標に掲げ、在日同胞社会を構成する生活者や中小零細事業者への質の高いサービスを提供し、当組合の存在感を示すことにより、他金融機関と激しく競争する状況下で前期比1,808百万円増加し、期末残高を521億円で終えることが出来ました。

金融機関本来の実力を示す業務純益は、第3次3ヵ年計画で掲げる「収益力の強化」を課題とし、良質で安定した貸出資産の積み上げにより、貸出金利息収入の増加に努める一方、コスト構造の改善を図ることで資金調達原価の徹底した見直しと、経費の削減を行った結果、308百万円を計上することが出来ました。

■トピックス

- ・平成22年6月5日/【後援事業】ミレカップ輪車大会
- ・平成22年7月20日/異支店開店記念・納涼落語会開催 **【写真A】**
- ・平成22年9月8日/大阪市より10年度道路・河川・公園美化運動功労者表彰を受賞 **【写真B】**
- ・平成22年10月1日/組合公式ホームページ全面リニューアル公開
- ・平成22年10月17日/【後援事業】第8回ミレカップ・アボジサッカー大会後援 **【写真C】**
- ・平成23年3月23日/本店営業部リニューアルオープン感謝デー開催 **【写真D】**



【A】 異支店開店記念・納涼落語会



【B】 10年度道路・河川・公園美化運動功労者表彰



【C】 第8回ミレカップ・アボジサッカー大会



【D】 本店営業部リニューアルオープン記念感謝デー



店舗紹介

本店営業エリア



西成支店エリア



大阪市



生野支店エリア



巽支店エリア

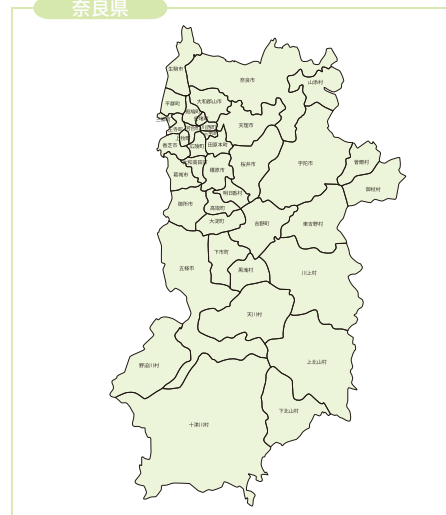


(生野区・平野区の一部)

寝屋川支店エリア



奈良県



東大阪支店エリア



八尾支店エリア



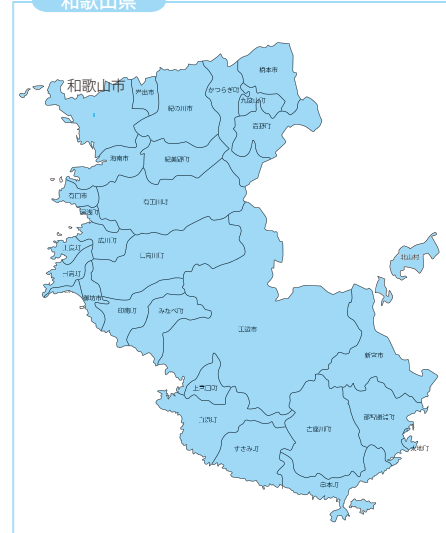
南大阪支店エリア



和歌山支店エリア



和歌山県





平成23年

- 6月 ● 4日 【後援事業】 ミレカップ一輪車大会 [場所：南大阪朝鮮初級学校]
- 7月 ● 22日 ミレ・ビジネスクラブ発足総会開催
- 8月 ● 12日 当組合開業9周年
- 9月 ● 15日 南大阪支店新築移転準備委員会発足会開催
- 10月 ◆ 22日 組合創立10周年・特別記念セミナー開催 **【写真A】**
(講師：姜尚中東京大学大学院教授)
- 11月 ● 11日 ミレ・ビジネスクラブ 第1回勉強会開催 (場所：本店講堂) **【写真B】**
◆ 13日 組合創立10周年記念『秋の北陸 婦人1泊2日の旅』(第1班) **【写真C】**
◆ 20日 組合創立10周年記念『秋の北陸 婦人1泊2日の旅』(第2班) **【写真C】**

平成24年

- 1月 ● 14日 2012年同胞商工人達の新年の集い [大阪府朝鮮商工会との合同開催]
● 27日 ミレ・ビジネスクラブ「新年落語会」開催
- 3月 ◆ 14日～30日
各店で10周年記念<お客様感謝週間>開催 **【写真D】**
- 4月 ● 6日 ミレ・ビジネスクラブ 第2回勉強会開催
◆ 11日 組合創立10周年記念ゴルフコンペ開催 [泉ヶ丘カントリークラブ] **【写真E】**
◆ 18日 組合創立10周年記念ゴルフコンペ開催 [コマカントリークラブ] **【写真E】**
- 5月 ◆ 12日 組合創立10周年記念式典&ディナーショー開催 **【写真F】**
◆ 15日 南大阪支店新築内覧会開催
◆ 21日 南大阪支店新築移転オープン記念感謝デー開催 **【写真G】**
- 6月 ● 2日 役職員全体会議開催
● 2日 【後援事業】 ミレカップ一輪車大会 [場所：南大阪朝鮮初級学校]
◆ 27日 第12期通常総代会開催



【A】 特別記念セミナー開催



【B】 ミレ・ビジネスクラブ 第1回勉強会 (本店講堂)



トピックス（各企画行事の写真）



【C】10周年記念「秋の北陸 婦人1泊2日の旅」



【D】各店で10周年記念「お客様感謝週間」開催



【E】10周年記念ゴルフコンペ開催



【F】組合創立10周年記念式典&ディナーショー開催



【G】南大阪支店新築移転オープン記念式典

【G】南大阪支店新築移転オープン記念感謝デー開催

科 目 (資産の部)	金 額	
	平成22年度	平成23年度
現 金	2,605,091	2,116,248
預 け 金	18,190,396	19,907,368
有 価 証 券	3,121,912	3,831,019
国 債	2,495,953	2,497,118
社 債	499,009	1,007,288
株 式	126,950	126,950
その他の証券	—	199,662
貸 出 金	52,113,308	55,284,449
割 引 手 形	779,804	794,698
手 形 貸 付	5,830,633	5,004,836
証 書 貸 付	44,962,544	48,975,886
当 座 貸 越	540,326	509,027
そ の 他 資 産	433,043	432,951
未 決 済 為 替 貸	2,467	2,002
全 信 組 連 出 資 金	207,200	207,200
未 収 収 益	107,465	112,371
そ の 他 の 資 産	115,911	111,377
有 形 固 定 資 産	1,550,541	1,583,870
建 物	172,490	160,259
土 地	1,306,610	1,304,915
リ ー ス 資 産	1,670	7,288
建 設 仮 勘 定	—	63,171
その他の有形固定資産	69,770	48,235
無 形 固 定 資 産	37,272	64,302
ソ フ ト ウ ェ ア	716	534
その他の無形固定資産	36,555	63,767
繰 延 税 金 資 産	122,475	112,515
債 務 保 証 見 返	2,578,257	1,794,754
貸 倒 引 当 金	△1,460,425	△1,585,045
(うち個別貸倒引当金)	△1,163,929	△1,332,621
資 産 の 部 合 計	79,291,874	83,542,435

科 目 (負債の部)	金 額	
	平成22年度	平成23年度
預 金 積 金	70,868,833	75,707,221
当 座 預 金	2,021,153	2,035,839
普 通 預 金	11,803,290	12,762,044
貯 蓄 預 金	26,145	32,040
通 知 預 金	294,409	54,593
定 期 預 金	50,378,025	54,369,283
定 期 積 金	6,188,599	6,324,883
そ の 他 の 預 金	157,209	128,538
そ の 他 負 債	742,698	860,266
未 決 済 為 替 借	5,941	8,987
未 払 費 用	538,540	600,477
給 付 補 填 備 金	22,252	23,055
未 払 法 人 税 等	21,341	84,754
前 受 収 益	36,482	12,045
払 戻 未 済 金	96,901	104,159
リ ー ス 債 務	1,899	7,789
資 産 除 去 債 務	965	984
そ の 他 の 負 債	18,373	18,013
退 職 給 付 引 当 金	160,858	179,651
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	7,233	11,573
そ の 他 の 引 当 金	23,254	20,540
債 務 保 証	2,578,257	1,794,754
負 債 の 部 合 計	74,381,136	78,574,008
(純資産の部)		
出 資 金	2,058,385	2,022,526
普 通 出 資 金	2,058,385	2,022,526
利 益 剰 余 金	2,856,180	2,944,448
利 益 準 備 金	400,000	450,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	2,456,180	2,494,448
特 別 積 立 金	2,030,000	2,150,000
当 期 未 処 分 剰 余 金	426,180	344,448
組 合 員 勘 定 合 計	4,914,565	4,966,974
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△3,827	1,451
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△3,827	1,451
純 資 産 の 部 合 計	4,910,738	4,968,426
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	79,291,874	83,542,435

貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 16年～39年 動産 2年～20年
- 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は定額法により償却しております。なお、当組合利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については零としております。
- 貸倒引当金については、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した残額を引当てしております。
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部が第1次の査定を実施し、本部該当部署が第2次査定を行っており、営業部門から独立した自己査定委員会が第3次査定を行い、その査定結果により上記の引当を行っております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
- 役員退職慰勞引当金は、役員への退職慰勞金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰勞金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 預入日から預入期間に応じた利率を適用する定期預金（段階金利定期預金）の未払費用は適切期間損益の計算のため、決算日に応じた期間の利率で利息額を計算したものにに加え、最高利率を適用した利息額に見積もった残高残存率を乗じた額を未払費用に計上しております。
- その他の引当金に含まれる開業10周年記念行事費用引当金は、当組合創立10周年記念イベント開催のために発生が見込まれる会場費、記念商品、その他イベント関連費用等について合理的な当期見積り額を計上しております。
- その他の引当金に含まれる偶発損失引当金は、訴訟による将来における支出及び、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の支出見込額を計上しております。
- その他の引当金に含まれる睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。

- 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 1,570,031千円
- 子会社等の株式の総額 30,000千円
- 子会社等に対する金銭債権総額 538,221千円
- 子会社等に対する金銭債務総額 38,366千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 223,156千円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は778,810千円、延滞債権額は1,184,252千円であります。なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は41,147千円あります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は239,076千円あります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,243,287千円あります。なお、19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は794,698千円あります。
- 担保に提供している資産は、次の通りであります。
担保提供している資産 預け金 2,000,000千円
担保資産に対応する債務 該当無し
上記の他、預け金を為替保証金に1,200,000千円、全信組連保障基金として1,124,500千円、公金取扱いのための保証金に10,000千円を差入れております。
- 出資1口当たりの純資産額 2,456円54銭
- 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当組合は、預金業務、融資業務および余資運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
(3) 金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスクの管理
当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。
これらの与信管理は、各営業店のほか審査管理部により行われ、また、定期的リス

科 目	平成22年度	平成23年度
経 常 収 益	1,974,174	2,027,577
資金運用収益	1,894,185	1,921,548
貸出金利息	1,781,246	1,795,987
預け金利息	61,588	55,509
有価証券利息配当金	42,504	61,242
その他の受入利息	8,846	8,808
役務取引等収益	64,920	76,132
受入為替手数料	24,014	23,479
その他の役務収益	40,905	52,652
その他業務収益	7,991	19,372
国債等債券売却益	—	2,357
その他の業務収益	7,991	17,014
その他経常収益	7,076	10,524
償却債権取立益	—	735
その他の経常収益	7,076	9,789
経 常 費 用	1,747,537	1,810,552
資金調達費用	406,665	363,626
預金利息	389,639	346,303
給付補填備金繰入額	16,808	17,175
その他の支払利息	218	146
役務取引等費用	54,967	52,445
支払為替手数料	10,883	10,836
その他の役務費用	44,083	41,608
その他業務費用	—	8
その他の業務費用	—	8
経 費	1,197,383	1,210,472
人 件 費	780,783	791,756
物 件 費	377,811	379,673
税 金	38,788	39,042
その他経常費用	88,520	183,999
貸倒引当金繰入額	69,170	163,388
その他の経常費用	19,350	20,610
経 常 利 益	226,636	217,024
特 別 利 益	696	55
固定資産処分益	51	55
償却債権取立益	644	—
特 別 損 失	185	11,946
固定資産処分損	28	3
減 損 損 失	—	3,011
その他の特別損失	157	—
割 増 退 職 金	—	8,931
税引前当期純利益	227,146	205,134
法人税、住民税及び事業税	22,967	87,929
法人税等調整額	△10,257	7,646
法 人 税 等 合 計	12,710	95,575
当 期 純 利 益	214,436	109,558
繰越金(当期首残高)	211,743	234,889
当 期 未 処 分 剰 余 金	426,180	344,448

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社等との取引による収益総額 45,024千円
子会社等との取引による費用総額 1,550千円
- 出資1口当たりの当期純利益 52円13銭
- その他の経常収益の主な内訳は次のとおりであります。
長期不動産睡眠預金収益繰入額 9,724千円
- その他の経常費用の主な内訳は次のとおりであります。
長期不動産睡眠預金支払額 10,504千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,340千円
開業10周年記念行事費用引当金繰入額 3,300千円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額 2,241千円
- 当組合は、次の資産について減損損失を計上しております。

用 途	地 域	種 類
営業用店舗	大阪府内	土 地

当組合では、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。

減損損失を計上した営業用店舗は割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額3,011千円(土地3,011千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は第三者から入手した不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

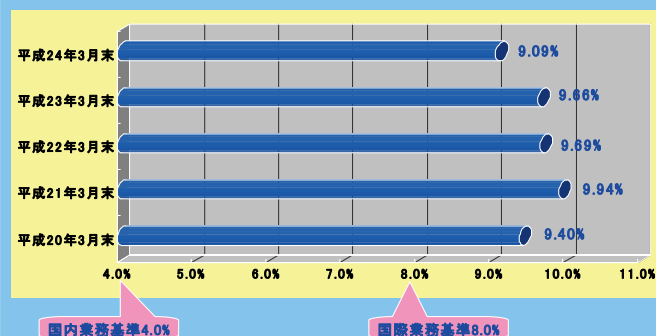
項 目	平成22年度	平成23年度
受取利息の増減	15,610	27,363
支払利息の増減	41,988	△ 43,039

業務純益

(単位：千円)

項 目	平成22年度	平成23年度
業 務 純 益	295,188	434,570

自己資本比率の推移



経理・経営内容

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成23年度
当期末処分剰余金	426,180	344,448
積立金取崩額	—	—
剰余金処分量	191,290	124,905
利益準備金	50,000	50,000
普通出資に対する配当金	21,290	24,905
	(年 1.0%の割合)	(年 1.2%の割合)
優先出資に対する配当金	—	—
事業の利用分量に対する配当金	—	—
特別積立金	120,000	50,000
繰越金(当期末残高)	234,889	219,543

経費の内訳

(単位：千円)

項 目	平成22年度	平成23年度
人 件 費	780,783	791,756
報酬給料手当	654,357	662,532
退職給付費用	32,413	32,333
その他	94,013	96,891
物 件 費	377,811	379,673
事務費	153,535	149,619
固定資産費	60,633	69,888
事業費	28,376	28,113
人事厚生費	18,691	17,280
有形固定資産償却	56,859	49,059
無形固定資産償却	4,235	7,055
預金保険料	55,479	58,657
税金	38,788	39,042
経 費 合 計	1,197,383	1,210,472

役員取引の状況

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成23年度
役員取引等収益	64,920	76,132
受入為替手数料	24,014	23,479
その他の受入手数料	29,155	27,538
その他の役員取引等収益	11,750	25,113
役員取引等費用	54,967	52,445
支払為替手数料	10,883	10,836
その他の支払手数料	18,383	14,660
その他の役員取引等費用	25,699	26,948

粗利益

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成23年度
資金運用収益	1,894,185	1,921,548
資金調達費用	406,665	363,626
資金運用収支	1,487,520	1,557,922
役員取引等収益	64,920	76,132
役員取引等費用	54,967	52,445
役員取引等収支	9,952	23,686
その他業務収益	7,991	19,372
その他業務費用	—	8
その他業務収支	7,991	19,363
業務粗利益	1,505,464	1,600,971
業務粗利益率	2.07%	2.11%

(注) 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益	1,997,648	2,047,075	1,984,239	1,974,174	2,027,577
経常利益	515,170	400,381	249,491	226,636	217,024
当期純利益	566,844	417,117	106,927	214,436	109,558
預金積金残高	63,949,563	64,925,797	69,177,817	70,868,833	75,707,221
貸出金残高	48,399,146	49,068,612	50,304,873	52,113,308	55,284,449
有価証券残高	2,804,108	2,890,573	2,621,738	3,121,912	3,831,019
総資産額	74,355,373	74,727,559	78,197,757	79,291,874	83,542,435
純資産額	4,521,860	4,775,465	4,795,610	4,910,738	4,968,426
自己資本比率(単体)	9.40%	9.94%	9.69%	9.66%	9.09%
出資総額	2,326,523	2,188,502	2,131,886	2,058,385	2,022,526
出資総口数	2,326,523口	2,188,502口	2,131,886口	2,058,385口	2,022,526口
出資に対する配当金	25,491	30,166	21,980	21,290	24,905
職員数	113人	110人	116人	125人	124人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

総資産利益率

(単位：%)

区 分	平成22年度	平成23年度
総資産経常利益率	0.30	0.27
総資産当期純利益率	0.28	0.14

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

経理・経営内容

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科目	年度	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	22年度	72,410 ^{百万円}	1,894,185 ^{千円}	2.61%
	23年度	75,672	1,921,548	2.53
うち貸出金	22年度	50,884	1,781,246	3.50
	23年度	52,522	1,795,987	3.41
うち預け金	22年度	18,559	61,588	0.33
	23年度	19,334	55,509	0.28
うち有価証券	22年度	2,702	42,504	1.57
	23年度	3,550	61,242	1.72
資金調達勘定	22年度	68,726	406,665	0.59
	23年度	71,814	363,626	0.50
うち預金積金	22年度	68,723	406,447	0.59
	23年度	71,811	363,479	0.50
うち譲渡性預金	22年度	—	—	—
	23年度	—	—	—
うち借入金	22年度	—	—	—
	23年度	—	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年度9百万円、平成23年度11百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示することになっております。

なお、金銭の信託運用見合額に該当するものはございません。

自己資本の充実状況

(単位：千円)

項目	平成22年度	平成23年度
(自己資本)		
出資金	2,058,385	2,022,526
非累積的永久優先出資	—	—
優先出資申込証拠金	—	—
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	450,000	500,000
特別積立金	2,150,000	2,200,000
繰越金(当期末残高)	234,889	219,543
その他	—	—
自己優先出資(△)	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
その他有価証券の評価差損	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
基本的項目(A)	4,893,274	4,942,069
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	296,495	252,424
負債性資本調達手段等	—	—
負債性資本調達手段	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—
補完的項目不算入額(△)	—	—
補完的項目(B)	296,495	252,424
自己資本総額(A)+(B)=(C)	5,189,770	5,194,493
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップ(告示第223条を準用する場合を含む)	—	—
控除項目不算入額(△)	—	—
控除項目計(D)	—	—
自己資本額(C)-(D)=(E)	5,189,770	5,194,493
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス)項目	48,771,832	52,875,706
オフ・バランス取引等項目	2,010,516	1,367,552
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	2,934,732	2,901,364
リスク・アセット等計(F)	53,717,082	57,144,623
単体Tier1比率(A/F)	9.10%	8.64%
単体自己資本比率(E/F)	9.66%	9.09%

- (注) 1. 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第22号)に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。
2. 「その他有価証券の評価差損」欄は、平成24年3月31日までの間は、平成20年金融庁告示第79号に基づく特例に従い当該金額を記載していません。なお、平成23年度末において当該項目に該当するものはございません。

総資金利鞘等

(単位：%)

区分	平成22年度	平成23年度
資金運用利回(a)	2.61	2.53
資金調達原価率(b)	2.33	2.19
資金利鞘(a-b)	0.28	0.34

先物取引の時価情報

該当事項なし

オフバランス取引の状況

該当事項なし

預貸率および預証率

(単位：%)

区分	平成22年度	平成23年度	
預貸率	(期末)	73.53	73.02
	(期中平均)	74.04	73.13
預証率	(期末)	4.40	5.06
	(期中平均)	3.93	4.94

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

項目	平成22年度	平成23年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	2
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	7	17
その他業務収益合計	7	19

経理・経営内容

売買目的有価証券

該当事項なし

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成22年度			平成23年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	2,495	2,598	102	2,497	2,586	89
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	97	98	0	98	101	2
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	2,593	2,696	103	2,596	2,687	91
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	100	99	0
	小 計	—	—	—	100	99	0
合 計		2,593	2,696	103	2,696	2,787	91

- (注) 1. 時価は、当事業年度における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

項 目	平成22年度	平成23年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	30	30
関 連 法 人 等 株 式	—	—
非 上 場 株 式	96	96
組 合 出 資 金	207	207
合 計	334	334

その他の有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成22年度			平成23年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	200	200	0	709	705	3
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	200	200	0	709	705	3
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	200	200	0	709	705	3
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	201	206	△ 5	198	200	△ 1
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	201	206	△ 5	198	200	△ 1
	そ の 他	—	—	—	99	100	0
	小 計	201	206	△ 5	298	300	△ 1
合 計		401	406	△ 5	1,008	1,005	2

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等にもとづいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

経理・経営内容

1. 自己資本調達手段の概要（平成23年度末現在）

一般企業では、自己資本の調達は株式発行などを基本にあらゆる手段を利用して実施しますが、組合員の相互扶助を目的とする当組合の自己資本は組合員による出資金と利益の積上げによる積立金で占められております。

当組合の出資金は、全て組合員による普通出資金で構成されております。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

信用協同組合は、一般的な企業法人のように自己資本充実のために、株式や社債を発行したりすることもなく、自己資本となるものは基本的に組合員から組合経営に賛同していただき集められた出資金のみです。

投資や企業権の取得を目的とするものではなく、純粋に組合員の相互扶助を目的に資金を提供していただいていることから、不特定多数の出資者を募る一般法人とは自己資本の持つ性質が異なります。

当組合では、安定した組合経営のために一層の自己資本の充実を目指しておりますが、

常に組合員に依存するものであり、その充実度を評価する上では、独自の評価尺度が必要と考えております。

当組合では、次のように充実度を評価しております。

第1に、自己資本比率を基準に評価しております。

「国内基準」の最低所要自己資本比率である4%を最低ラインとし、あらゆるリスクに対応できる安定性確保のために常時、「国際統一基準」の8%以上を確保することにより充実度を評価確認しております。

第2に、自己資本比率を基本に評価しながらも、同時に組合員勘定の前期比増加を目標にしております。この分野の事業では、組合員との継続的な取引深耕を軸に出資金の新規・増資と併せて利益剰余金の積み増しにより増強を図っております。

第3に、自己資本の充実においては、出資金額の増強と同時に組合の重要な経営基盤となる組合員数の増加を図ることが、真に充実した自己資本と言えることから、組合員数の増減について慎重に管理することで充実度を評価しております。

1店舗当りの預金および貸出金残高（単位：百万円）

区 分	平成22年度	平成23年度
1店舗当りの預金残高	7,874	8,411
1店舗当りの貸出金残高	5,790	6,142

（注）預金残高の内、譲渡性預金に該当するものはございません。

職員1人当りの預金および貸出金残高（単位：百万円）

区 分	平成22年度	平成23年度
職員1人当りの預金残高	566	610
職員1人当りの貸出金残高	416	445

（注）預金残高の内、譲渡性預金に該当するものはございません。

資金調達

預金種目別平均残高（単位：百万円、%）

種 目	平成22年度		平成23年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	13,664	19.9	13,637	19.0
定期性預金	55,058	80.1	58,173	81.0
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合 計	68,723	100.0	71,811	100.0

預金者別預金残高（単位：百万円、%）

区 分	平成22年度		平成23年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	56,811	80.2	60,397	79.8
法人	14,056	19.8	15,310	20.2
一般法人	14,048	19.8	15,288	20.2
金融機関	8	0.0	21	0.0
公 金	—	—	—	—
合 計	70,868	100.0	75,707	100.0

定期預金種類別残高（単位：百万円）

区 分	平成22年度	平成23年度
固定金利定期預金	50,378	54,369
変動金利定期預金	—	—
その他の定期預金	—	—
合 計	50,378	54,369

財形貯蓄残高（単位：百万円）

項 目	平成22年度	平成23年度
財形貯蓄残高	—	—

資金運用

有価証券種類別残存期間別残高（単位：百万円）

区 分		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
		国債	平成22年度	—	2,495	—	
	平成23年度	—	2,497	—	—	—	2,497
地方債	平成22年度	—	—	—	—	—	—
	平成23年度	—	—	—	—	—	—
短期社債	平成22年度	—	—	—	—	—	—
	平成23年度	—	—	—	—	—	—
社債	平成22年度	—	197	301	—	—	499
	平成23年度	98	101	807	—	—	1,007
株式	平成22年度	—	—	—	—	126	126
	平成23年度	—	—	—	—	126	126
外国証券	平成22年度	—	—	—	—	—	—
	平成23年度	—	199	—	—	—	199
その他の証券	平成22年度	—	—	—	—	—	—
	平成23年度	—	—	—	—	—	—
合 計	平成22年度	—	2,693	301	—	126	3,121
	平成23年度	98	2,797	807	—	126	3,831

有価証券種類別平均残高（単位：百万円、%）

区 分	平成22年度		平成23年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	2,494	92.3	2,499	70.4
地方債	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—
社債	81	3.0	837	23.6
株式	126	4.7	126	3.6
外国証券	—	—	—	—
その他の証券	—	—	86	2.4
合 計	2,702	100.0	3,550	100.0

（注）当組合は、商品有価証券を保有していません。

資金運用

貸出金償却額

(単位:百万円)

項目	平成22年度	平成23年度
貸出金償却額	—	—

貸出金種類別平均残高

(単位:百万円、%)

科目	平成22年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	718	1.4	715	1.4
手形貸付	5,572	10.9	5,463	10.4
証書貸付	44,042	86.6	45,823	87.2
当座貸越	551	1.1	519	1.0
合計	50,884	100.0	52,522	100.0

貸出金金利区分別残高

(単位:百万円)

区分	平成22年度	平成23年度
固定金利貸出	20,812	19,497
変動金利貸出	31,300	35,786
合計	52,113	55,284

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

項目	平成22年度		平成23年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	296	12	252	△44
個別貸倒引当金	1,163	△89	1,332	168
貸倒引当金合計	1,460	△76	1,585	124

(注) 当組合は、特定海外債権を保有していませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っていません。

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成22年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	22,492	43.2	22,249	40.2
設備資金	29,620	56.8	33,034	59.8
合計	52,113	100.0	55,284	100.0

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

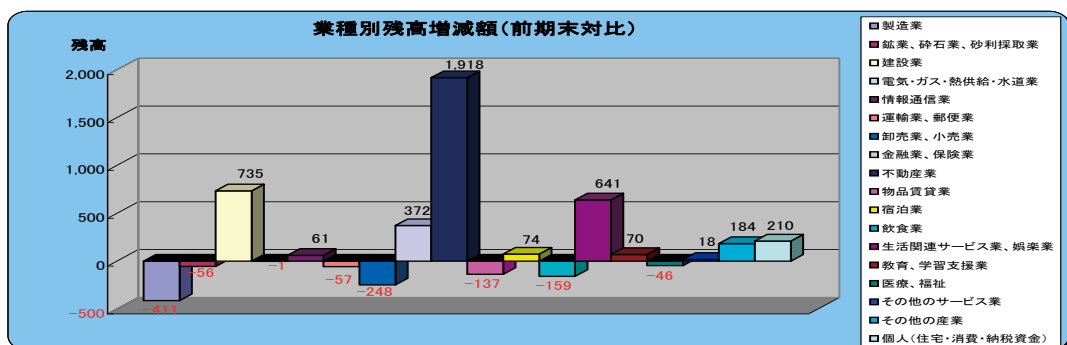
区分	平成22年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	531	11.1	616	12.2
住宅ローン	4,255	88.9	4,418	87.8
合計	4,787	100.0	5,035	100.0

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業種別	平成22年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	3,586	6.9	3,175	5.8
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	498	1.0	442	0.8
建設業	4,186	8.0	4,921	8.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	—	—
情報通信業	49	0.1	110	0.2
運輸業、郵便業	553	1.1	496	0.9
卸売業、小売業	2,641	5.1	2,393	4.3
金融業、保険業	920	1.8	1,292	2.3
不動産業	13,886	26.6	15,804	28.6
物品賃貸業	575	1.1	438	0.8
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	1,333	2.6	1,407	2.5
飲食業	831	1.6	672	1.2
生活関連サービス業、娯楽業	12,207	23.4	12,848	23.2
教育、学習支援業	123	0.2	193	0.4
医療、福祉	256	0.5	210	0.4
その他のサービス	3,234	6.2	3,252	5.9
その他の産業	—	—	184	0.3
小計	44,885	86.1	47,845	86.5
地方公共団体	—	—	—	—
雇用・能力開発機構等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	7,228	13.9	7,438	13.5
合計	52,113	100.0	55,284	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。



担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額 (単位: 百万円、%)

区	分	金額	構成比	債務保証見返額
当組合預金積金	平成22年度	4,908	9.42	133
	平成23年度	4,873	8.82	89
有価証券	平成22年度	—	—	—
	平成23年度	—	—	—
動産	平成22年度	—	—	—
	平成23年度	—	—	—
不動産	平成22年度	22,722	43.60	1,408
	平成23年度	28,860	52.20	1,103
その他	平成22年度	—	—	—
	平成23年度	—	—	—
小計	平成22年度	27,630	53.02	1,542
	平成23年度	33,734	61.02	1,193
信用保証協会・信用保険	平成22年度	1,865	3.58	—
	平成23年度	1,703	3.08	—
保証	平成22年度	278	0.53	—
	平成23年度	309	0.56	—
信用	平成22年度	22,338	42.87	1,035
	平成23年度	19,537	35.34	601
合計	平成22年度	52,113	100.00	2,578
	平成23年度	55,284	100.00	1,794

リスク管理債権及び同債権に対する保全額 (単位: 百万円、%)

区	分	残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)
破綻先債権	平成22年度	427	41	386	100.00
	平成23年度	778	157	620	100.00
延滞債権	平成22年度	1,297	680	600	98.76
	平成23年度	1,184	530	651	99.81
3か月以上延滞債権	平成22年度	3	3	0	100.00
	平成23年度	41	30	2	79.72
貸出条件緩和債権	平成22年度	306	137	7	47.52
	平成23年度	239	125	14	58.26
合計	平成22年度	2,034	863	994	91.31
	平成23年度	2,243	844	1,288	95.08

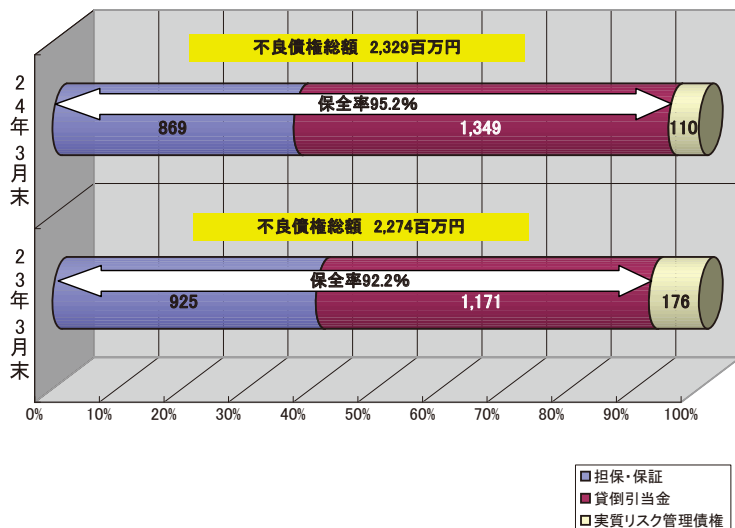
- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ. 会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ. 民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ. 破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、ニ. 会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ. 手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1. 及び債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1. 及び2. を除く)です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.~3. を除く)です。
5. 「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率(B+C)/(A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額 (単位: 百万円、%)

区	分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B+C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成22年度	977	119	857	977	100.00	100.00
	平成23年度	1,649	478	1,170	1,649	100.00	100.00
危険債権	平成22年度	987	664	306	971	98.37	95.03
	平成23年度	400	235	162	397	99.45	98.67
要管理債権	平成22年度	309	141	8	149	48.16	4.78
	平成23年度	280	155	16	172	61.41	13.37
不良債権計	平成22年度	2,274	925	1,171	2,097	92.23	86.90
	平成23年度	2,329	869	1,349	2,219	95.26	92.44
正常債権	平成22年度	52,485	—	—	—	—	—
	平成23年度	54,827	—	—	—	—	—
合計	平成22年度	54,759	—	—	—	—	—
	平成23年度	57,157	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後(償却後)の計数です。

不良債権の保全状況



経 営 内 容

リスク管理体制

一定性の事項一

- 信用リスクに関する事項
- 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし
- 証券化エクスポージャーに関する事項
- オペレーショナル・リスクに関する事項
- 協同組合による金融事業に関する法律施行令（昭和五十七年政令第四十四号）第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 金利リスクに関する事項

1 信用リスクに関する事項

<ul style="list-style-type: none"> • リスクの説明およびリスク管理の方針 • 管理体制 • 評価、計測 	<p>信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、組合が損失を受けるリスクをいいます。当組合では信用リスクの管理は最も重要なリスク管理項目であると認識し、安全性、公共性、流動性、成長性、収益性の5原則に則った与信判断を行うべく、与信業務の基本的な理念や手続等を明示した「審査規程」を制定し、役職員に理解と遵守を促すと共に信用リスク管理を徹底しています。</p> <p>当組合は、信用リスクについては、全融資対象先を対象とした自己査定を年2回実施しており、その内容を把握することでお取引先の実態を正確に評価計測しております。</p> <p>お取引先への経営指導、経営改善にも全力をあげて取組み、資産の健全性向上に努めております。また、「自己査定基準」に従って評価計測された結果は、経営陣に報告され決算期毎に定まった5段階の債務者区分に応じて、適切に貸倒引当金を引当っております。</p>
--	---

■貸倒引当金の計算基準

「貸倒引当金算出基準」により正常先、要注意先に対する貸倒引当金は過去の実績に基づき算出された貸倒損失率を元に一般貸倒引当金を引当っております。

破綻懸念先、実質破綻先、破綻先の3分類、4分類債権については、償却または個別貸倒引当金を100%引当てることにより、万が一に備えております。

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当組合は、以下の4つの適格格付機関を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- 株式会社格付情報センター（R & I）
- 株式会社日本格付研究所（JCR）
- ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク（Moody's）
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（S&P）

■エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

同 上

■信用リスクの削減手法に関するリスク管理方針及び手続の概要

当組合は、債務者毎に信用リスクを計測評価するため、金融庁告示を基準にした信用リスク削減手法を適用しています。

特に、適格金融資産担保になっている当組合の預金を担保にした場合に信用リスク削減手法を適用しています。

預金担保は、その提供目的、範囲が明確にされている「担保差入書」（総合口座は除く）を徴求した先のみ適用しています。

他の担保種類については、信用リスク削減手法を適用せず、債権の保守的評価を原則に信用リスクを計測しています。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当事項なし

2 証券化エクスポージャーに関する事項

<ul style="list-style-type: none"> • リスクの説明およびリスク管理の方針 • 管理体制 • 評価、計測 	<p>当組合では証券化取引を行っておりません。</p>
--	-----------------------------

■証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

該当なし

■証券化取引に関する会計方針

該当なし

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

該当なし

3 オペレーショナル・リスクに関する事項

<ul style="list-style-type: none"> • リスクの説明およびリスク管理の方針 • 管理体制 • 評価、計測 	<p>オペレーショナル・リスクは、信用リスクと並ぶ重要なリスク管理項目であります。</p> <p>オペレーショナル・リスクには、事務リスク、システムリスクなどがありますが、それぞれリスク管理規定に基づき、責任者、管理部署を定め、管理、牽制する仕組みが確立されており、毎年その仕組みも見直すこととしています。</p> <p>管理部署では、特に近年その重要性が増しているオペレーショナル・リスクを体系的に管理するため各種規定整備、事務マニュアル化に力を注いでおります。</p> <p>リスクは、回避策を講ずるだけでなく極小化に常に努めております。</p> <p>特に、事務リスク軽減のためには、役職員の実務能力向上が絶対的条件であり、各種実務講習会開催、法令法規改正に対する対応など、事務規定・マニュアル整備などを日常的に担当する部門を統括して、検査部による店舗検査を定期的を実施しております。</p> <p>また、昨今増加したIT機器を利用した業務態勢に合わせて、システムリスクの軽減を目的に組合全体を統括的に管理できるネットワークシステムを構築し運用しております。</p> <p>リスクの評価計測は、「オペレーショナル・リスク算出基準」を定め、正確な計測が継続的に実施できる仕組みを作り運用しております。</p> <p>計測されたオペレーショナル・リスクは、経営陣に報告され、決算期毎に適切な対応を行っております。</p>
--	---

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は基礎的手法を用いております。

4 出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

<ul style="list-style-type: none"> ・リスクの説明およびリスク管理の方針 ・管理体制 ・評価、計測 	<p>出資または株式等については事業推進目的で保有しているものであり、それらのリスクは定例的に行う自己査定を通じて正確に評価・計測しています。「自己査定マニュアル」に従って評価・計測されたリスクは、経営陣に報告され、決算期ごとに適切な対応を行っております。</p> <p>なお、当該取引にかかる会計処理については、「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っております。</p>
---	---

5 金利リスクに関する事項

<ul style="list-style-type: none"> ・リスクの説明およびリスク管理の方針 ・管理体制 ・評価、計測 	<p>予想の難しい昨今の金融情勢における金利変動は、組合の経営状況に著しい影響を及ぼすおそれのある金利リスクとなっています。</p> <p>当組合の金利リスクは、「SKC-ALMシステム」を利用して、毎月定例的に計測し、計測結果は「リスク管理委員会」を通じて、経営陣に報告される仕組みが確立されています。</p> <p>また、「リスク管理委員会」では、一定の金利ショックを想定して求めた理論的な損失額が自己資本の20%以内であることを基準に監視を行っております。</p> <p>万一、基準を越える恐れがある場合などに備えて、事業年度の業務利益目標の調整、資金運用・調達計画の見直しなどの作業に着手できるよう準備しています。</p>
---	---

■内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

金利リスク算定の前提は以下の定義に基づいて算定しております。

・計算手法

キャッシュ・フローに基づく再評価法により算出

・コア預金

対象：流動性預金全般（当座預金、普通預金、貯蓄預金等）
算定方法：①過去5年の最低残高②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高③現在残高の50%相当額、以上の3つのうち最小額を上限

満期：一括2.5年

・金利変動幅

200BP 平行移動

・リスク計測の頻度

月次

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	19	0

(注) 金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、預金等）が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当組合では、金利ショックを200BP（市場金利が上下に2%変動した時に受ける金利リスク量）平行移動にて金利リスクを算出しております。

資料編

リスク管理体制

— 一定量的事項 —

- ・自己資本の構成に関する事項…自己資本の充実状況 P.13をご参照ください
- ・自己資本の充実度に関する事項
- ・信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項
- ・信用リスク削減手法に関する事項
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- ・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額…該当事項なし
- ・金利リスクに関して信用協同組合等が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額…本ページ左下段をご参照ください

●自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成22年度		平成23年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	50,782	2,031	54,243	2,169
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	50,782	2,031	54,243	2,169
(i)ソブリン向け	0	0	0	0
(ii)金融機関向け	4,147	165	4,842	193
(iii)法人等向け	22,420	896	23,195	927
(iv)中小企業等・個人向け	4,819	192	4,460	178
(v)抵当権付住宅ローン	249	9	293	11
(vi)不動産取得等事業向け	11,574	462	12,884	515
(vii)三月以上延滞等	118	4	538	21
(viii)その他	7,451	298	8,027	321
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	2,934	117	2,901	116
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	53,717	2,148	57,144	2,285

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。
4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. 「その他」とは、(i)～(vii)に区分されないエクスポージャーです。具体的には有形・無形固定資産等が含まれます。
6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法〉

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

経 営 内 容

信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引			
		平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
国	内	80,752	84,674	54,691	57,079	2,994	3,504	—	—	962	1,607
国	外	—	200	—	—	—	199	—	—	—	—
地 域 別 合 計		80,752	84,875	54,691	57,079	2,994	3,704	—	—	962	1,607
製 造 業		3,618	3,192	3,614	3,183	—	—	—	—	169	480
農 業、林 業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		498	442	498	442	—	—	—	—	—	—
建設業		4,209	4,942	4,202	4,933	—	—	—	—	578	572
電気・ガス・熱供給・水道業		1	—	1	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業		49	110	49	110	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業		553	496	553	496	—	—	—	—	2	2
卸売業、小売業		2,686	2,418	2,682	2,415	—	—	—	—	28	16
金融業、保険業		20,009	22,139	920	1,292	200	1,105	—	—	44	44
不動産業		14,151	15,900	14,136	15,882	—	—	—	—	27	272
物品賃貸業		575	438	575	438	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業		1,393	1,465	1,391	1,463	—	—	—	—	—	—
飲食業		832	673	831	672	—	—	—	—	—	2
生活関連サービス業、娯楽業		12,368	12,865	12,351	12,848	—	—	—	—	1	1
教育、学習支援業		123	194	123	193	—	—	—	—	—	—
医療、福祉		256	210	256	210	—	—	—	—	—	—
その他のサービス		3,244	3,260	3,239	3,256	—	—	—	—	9	24
その他の産業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等		2,498	2,499	—	—	2,495	2,497	—	—	—	—
個人		9,275	9,067	9,263	9,055	—	—	—	—	101	189
その他の		4,407	4,558	—	184	298	101	—	—	—	0
業 種 別 合 計		80,752	84,875	54,691	57,079	2,994	3,704	—	—	962	1,607
1 年 以 下		22,049	21,136	7,377	5,846	—	98	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下		9,488	10,382	4,892	3,882	1,096	1,799	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下		9,621	8,421	8,123	7,422	1,497	998	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下		5,897	5,591	5,897	5,591	—	0	—	—	—	—
7 年 超 10 年 以 下		10,081	11,068	9,679	10,261	401	807	—	—	—	—
10 年 超		17,272	21,816	17,272	21,816	—	0	—	—	—	—
期間の定めのないもの		2,275	2,734	1,448	2,256	—	0	—	—	—	—
その他の		4,066	3,723	—	0	—	0	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計		80,752	84,875	54,691	57,079	2,994	3,704	—	—	962	1,607

- (注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことであり、具体的には現金、有形・無形固定資産等が含まれます。
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有形・無形固定資産等が含まれます。
4. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

（単位：百万円）

	個 別 貸 倒 引 当 金								貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高			
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
製 造 業	189	220	220	366	189	220	220	366	—	—
農 業、林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	574	566	566	622	574	566	566	622	—	—
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	72	2	2	2	72	2	2	2	—	—
卸売業、小売業	81	51	51	83	81	51	51	83	—	—
金融業、保険業	48	48	48	49	48	48	48	49	—	—
不動産業	64	43	43	52	64	43	43	52	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—	—	—	—	26	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	113	113	—	—	113	113	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他のサービス	142	36	36	43	142	36	36	43	—	—
その他の産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	79	81	81	86	79	81	81	86	—	—
合 計	1,253	1,163	1,163	1,332	1,253	1,163	1,163	1,332	—	—

- (注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

経 営 内 容

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成22年度		平成23年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0	—	11,743	—	10,827
10	—	346	—	596
20	—	18,594	—	19,952
35	—	713	—	839
50	201	879	508	1,205
75	—	6,527	—	6,117
100	298	41,392	701	43,866
150	—	55	—	259
350	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	500	80,252	1,209	83,665

- (注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限り、
2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	5,143	5,101	—	—	—	—

- (注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
2. 上記「保証」には、告示（平成18年金融庁告示第22号）第45条（信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー）、第46条（株式会社企業再生支援機構等により保証されたエクスポージャー）を含みません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区 分	平成22年度		平成23年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	—	—	—	—
非上場株式等	334	—	334	—
合 計	334	—	334	—

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー（いわゆるファンド）のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等を含めて記載しています。

証券化エクスポージャーに関する事項

●オリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

該当事項なし

●投資家の場合

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項なし

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

該当事項なし

③証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当事項なし

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当事項なし

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項なし

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項なし

証券業務

公共債引受額

該当事項なし

(注) 地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

公共債窓販実績

該当事項なし

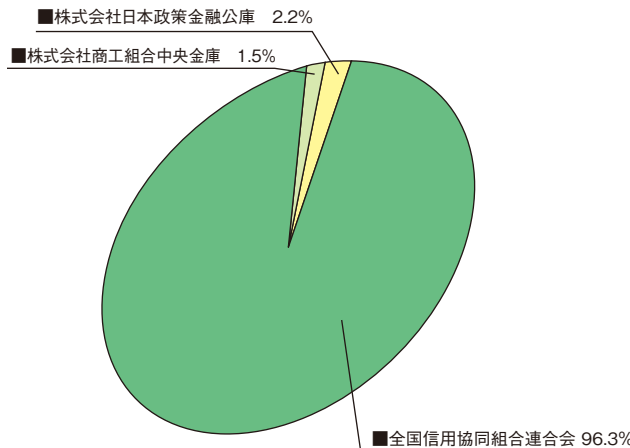
その他業務

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区分	平成22年度末	平成23年度末
全国信用協同組合連合会	2,476	1,743
株式会社商工組合中央金庫	47	26
株式会社日本政策金融公庫	77	40
独立行政法人住宅金融支援機構		
独立行政法人 雇用・能力開発機構		
独立行政法人 福祉医療機構		
その他		
合計	2,601	1,811

平成23年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比



法定監査の状況

当組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当し、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「監査法人アイ・ピー・オー」の監査を受けております。

苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

●苦情処理措置

ご契約内容や商品に関する苦情等は、お取引のある営業店または総務部にお申し出ください。

【ミレ信用組合総務部（お客様窓口）】

電話番号：06（6359）8570

受付日：月曜日～金曜日（祝日および組合の休業日は除く）

受付時間：午前9時～午後5時

なお、苦情等対応手続については、当組合ホームページをご覧ください。

ホームページアドレス：<http://www.mire.co.jp/>

●紛争解決措置

東京弁護士会 紛争解決センター（電話：03-3581-0031）、

第一東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3595-8588）、

第二東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3581-2249）

で紛争の解決を図ることも可能ですので、ご利用を希望されるお客さまは、上記当組合総務部またはしんくみ相談所にお申し出ください。また、お客様から前記弁護士会の仲介センター等に直接お申し出いただくことも可能です。

なお、仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客さまもご利用いただけます。さらに、東京以外の地域のお客さまからの申立については、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で以下の手続を進める方法もあります。

①移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管します。

②現地調停：東京の弁護士会の斡旋人と東京以外の弁護士会の斡旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当たります。

※ 移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施しているものではありませんのでご注意ください。具体的内容は仲裁センター等にご照会ください。

【一般社団法人 全国信用組合中央協会 しんくみ相談所】

受付日：月曜日～金曜日（祝日および協会の休業日は除く）

受付時間：午前9時～午後5時

電話：03-3567-2456

住所：〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-1（全国信用組合会館内）

【大阪地区しんくみ苦情相談所】

受付日：月曜日～金曜日（祝日および協会の休業日は除く）

受付時間：午前9時～午後5時

電話：06-6941-1441

住所：〒540-0026 大阪市中央区内本町2-3-9（信用組合会館内）

当組合の子会社

(平成24年3月末現在)

会社名	ミレリース株式会社
所在地	大阪府大阪市北区中崎1-5-18 (ミレ信用組合 本店4F)
業務内容	リース業務 他
設立年月	平成15年10月31日
資本金	3千万円
出資比率	100%

(注) 上記「子会社」は、協同組合による金融事業に関する法律第4条の2（信用協同組合の子会社の範囲等）に規定する会社です。

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第11期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成24年6月28日

ミレ信用組合

理事長

藤原義一



●対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当組合の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当組合では、全役員に適用される退職慰労金の支払に関して、役員退職慰労金規程を定めております。

(2) 平成23年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	47

注 1. 対象役員に該当する理事は4名、監事は1名です。
2. 上記の内訳は、基本報酬43百万円、退職慰労金4百万円となっております。

「退職慰労金」は当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金です。

(3) その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項6号等の規程に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第23号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありません。

●対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の非常勤役員、当組合の職員、当組合の主要な連結子法人等の役員等であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受取る者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成23年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

注1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
注2. 「主要な連結子法人等」とは、当組合の連結子法人等のうち、当組合の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

注3. 「同等額」は、平成23年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

注4. 当組合の職員の給与、賞与及び退職金は当組合における「給与規程」及び「退職金規程」に基づき支払っております。

なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系のような自社の利益を上げることや株価を上げることに動機づけられた報酬となっていないため、職員が過度なリスクを引起こす報酬体系はありません。

区分		平成22年度		平成23年度	
		件数	金額	件数	金額
送金・振込	他の金融機関向け	47,573	48,333	47,338	52,135
	他の金融機関から	22,469	39,348	22,627	43,891
代金取立	他の金融機関向け	206	292	223	259
	他の金融機関から	425	374	468	390

■主要な事業の内容

A. 預金業務

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取り扱っております。

B. 貸出業務

商業手形割引、手形貸付、証書貸付、カードローン等を取り扱っております。

C. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、社債、株式、その他証券に投資しております。

D. 内国為替業務

送金為替、振込及び代金取立等を取り扱っております。

E. 付帯業務

(イ) 債務の保証業務

(ロ) 代理業務

全国信用協同組合連合会等の代理貸付業務

(ハ) 地方公共団体の公金取扱業務

(ニ) 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払業務

(ホ) 貸金庫業務 (※ 異支店のみ)

第4次3ヵ年事業計画推進中
(期間) 2012年4月(平成24年)～2015年3月(平成27年)

輝く未来に向けて、
新しいステージへの挑戦!!

未来への飛躍、ミレとともに…

ミレ信用組合
http://www.mire.co.jp/

本館支店	〒536-0016 東京都中央区本町1-10 電話(03)5572-7120	豊洲支店	〒164-0831 東京都豊洲4-1-1 電話(03)5577-0501	横浜支店	〒103-0025 東京都中央区新富1-2-1 電話(03)5575-3801
東大塚支店	〒127-0849 東京都板橋区大塚1-16-19 電話(03)5620-1504	豊洲川崎支店	〒132-0064 東京都豊洲4-1-1 電話(03)5575-1666	東大塚支店	〒127-0776 東京都板橋区大塚1-16-19 電話(03)5620-1504
船橋支店	〒746-0345 千葉県船橋市 電話(0476)422-8147	八潮支店	〒744-0265 千葉県八潮市 電話(0476)265-2777	東大塚支店	〒127-0776 東京都板橋区大塚1-16-19 電話(03)5620-1504
				東大塚支店	〒127-0776 東京都板橋区大塚1-16-19 電話(03)5620-1504

その他業務

手数料一覧

(平成24年 6月30日現在)

種類		金額		
振込・代金取立	窓口	当組合同一店内宛	無し 1件につき 組合員 無料 非組合員 無料	
		当組合本支店宛	無し 1件につき 組合員 無料 非組合員 420円	
		他行宛振込	3万円未満 1件につき 組合員 420円 非組合員 630円 3万円以上 1件につき 組合員 630円 非組合員 840円	
	インターネット・モバイルバンキング	当組合同一店内宛	無し 1件につき 組合員 無料 非組合員 無料	
		当組合本支店宛	無し 1件につき 組合員 無料 非組合員 210円	
		他行宛振込	3万円未満 1件につき 組合員 210円 非組合員 420円 3万円以上 1件につき 組合員 420円 非組合員 630円	
	当組合設置 ATM お取扱いのカード又は時間帯により別途 出金手数料が必要となる場合があります	当組合発行の キャッシュカードをご利用	当組合同一店内宛	無し 1件につき 組合員 無料 非組合員 無料
			当組合本支店宛	無し 1件につき 組合員 無料 非組合員 315円
		他金融機関の キャッシュカード 及び現金でのご利用 ※現金でのご利用は 南大坂支店のみとなります。	当組合同一店内宛	無し 1件につき 無料
			当組合本支店宛	無し 1件につき 315円
		送金・振込組戻料 (窓口、インターネット・モバイル、ATM)	当組合同一店内宛	無し 1件につき 315円
			他行宛振込	3万円未満 1件につき 525円 3万円以上 1件につき 735円
代金取立	代金取立手数料 (広域・個別)	1通につき 630円		
	※但し、上記金額を超える実費を要する場合は、実費を申し受けます。			
	不渡手形返却料	1通につき 630円		
	取立組戻手数料	1件につき 630円		
ATM利用 注3	当組合設置 ATM	当組合カード	平日 8:45~17:00 1件につき 出金・入金 無料	
		他行カード	1件につき 出金・入金 注1 105円	
	他金融機関が 設置する ATM で 当組合カードを ご利用の場合	当組合カード	平日 7:00~8:45 1件につき 210円 8:45~18:00 1件につき 105円 18:00~23:00 1件につき 210円 9:00~14:00 1件につき 105円 土日 14:00~20:00 1件につき 210円 日曜日/祝日 8:00~20:00 1件につき 210円	
		他行カード	平日 7:00~8:45 1件につき 出金・入金 210円 8:45~18:00 1件につき 105円 18:00~21:00 1件につき 210円 18:00~23:00 1件につき 出金 210円 土日 8:00~9:00 1件につき 210円 9:00~14:00 1件につき 出金・入金 105円 14:00~17:00 1件につき 入金 210円 14:00~21:00 1件につき 出金 210円 日曜日/祝日 9:00~17:00 1件につき 入金 210円 9:00~21:00 1件につき 出金 210円	
	ゆうちょ銀行が 設置する ATM で 当組合カードを ご利用の場合	当組合カード	平日 7:00~8:45 1件につき 105円 8:45~18:00 1件につき 無料 18:00~23:00 1件につき 105円 土日 8:00~9:00 1件につき 出金・入金 105円 9:00~14:00 1件につき 210円 14:00~17:00 1件につき 出金 210円 14:00~21:00 1件につき 入金 210円 日曜日/祝日 9:00~17:00 1件につき 入金 210円 9:00~21:00 1件につき 出金 210円	
		他行カード	平日 7:00~8:45 1件につき 105円 8:45~18:00 1件につき 無料 18:00~23:00 1件につき 105円 土日 8:00~9:00 1件につき 出金・入金 105円 9:00~14:00 1件につき 210円 14:00~17:00 1件につき 出金 105円 14:00~21:00 1件につき 210円 日曜日/祝日 9:00~17:00 1件につき 入金 105円 9:00~21:00 1件につき 出金 105円	
	セブン銀行が 設置する ATM で 当組合カードを ご利用の場合	当組合カード	平日 7:00~8:45 1件につき 105円 8:45~18:00 1件につき 無料 18:00~23:00 1件につき 105円 土日 8:00~9:00 1件につき 出金・入金 105円 9:00~14:00 1件につき 210円 14:00~17:00 1件につき 出金 105円 14:00~21:00 1件につき 210円 日曜日/祝日 9:00~17:00 1件につき 入金 105円 9:00~21:00 1件につき 出金 105円	
		他行カード	平日 7:00~8:45 1件につき 105円 8:45~18:00 1件につき 無料 18:00~23:00 1件につき 105円 土日 8:00~9:00 1件につき 出金・入金 105円 9:00~14:00 1件につき 210円 14:00~17:00 1件につき 出金 105円 14:00~21:00 1件につき 210円 日曜日/祝日 9:00~17:00 1件につき 入金 105円 9:00~21:00 1件につき 出金 105円	
	注1. 「しんくみお得ネット」(全国の信用組合中110組合が加盟・平成22年11月現在)により、指定時間内の提携店舗での利用手数料が無料となります。 注2. 当組合カードご利用による ATM・CD 機からの入出金時に発生した手数料は、月5回分までキャッシュバック(返戻)いたします。 ※毎月末日まで翌月20日に、利用口座にキャッシュバックいたします。(但し、カードローンカードは対象となりません。) 注3. 利息制限法の改正にともない、キャッシュカード・ローンカードご利用のお客様は、ATM利用明細票に示されたお客様の負担される ATM 利用手数料よりも、実際にご利用いただく手数料金額が減額される場合や提携金融機関により取り出が出来なくなる場合があります。			
	各種発行	約束手形・為替手形帳代	1冊50枚	840円
		マル専当座口座開設手数料	1件につき	2,100円
		マル専手形用紙代	1枚につき	525円
小切手帳代		1冊50枚	630円	
自己宛小切手発行料		1件につき	420円	
残高証明書発行料		1件につき	315円	
再発行	通帳・証書再発行手数料	1件につき	630円	
	キャッシュカード再発行手数料	1件につき	840円	
	ローンカード再発行手数料	1件につき	1,050円	
その他	貯蓄預金出金手数料 1ヶ月間の出金が6回以降、1回出金につき	I型(30万円)	1回につき 105円	
		II型(10万円)	無料	
	株式等払込手数料	払込金2,000万円以上の場合、払込金の1,000分の2と消費税		
		払込金2,000万円未満の場合、払込金の1,000分の3と消費税		
両替 手数料	ご希望金種の 受取枚数	100枚以内	無料	
		101枚~300枚 301枚~500枚 501枚~1,000枚 1,001枚以上 1,000枚毎に	105円 210円 420円 420円加算	
営業担当者訪問による集配金は1回につき上記手数料に		3,150円加算		
①新券の両替(営業用は除く)、②汚損した現金の交換、③記念硬貨への両替		無料		

※上記金額には消費税を含んでいます。

融資事務手数料			
不動産担保 保手手数料 調査手数料	(根) 抵当権設定	3千万円未満	5,250円
		3千万円以上 5千万円未満	10,500円
		5千万円以上	31,500円
		ただし遠隔地等、その調査において交通費が発生した場合は、上記の手数料以外に実費を申し受けます。	
調査手数料	担保物件の追加、差し替え	無料	
	(根) 抵当権の変更(債務者、順位、極度額等)	無料	
	(根) 抵当権の抹消	無料	
繰上返済 手数料	事業資金 ※ただし繰上返済時残高5,000万 円以上の場合	貸出日から3年未満	31,500円
		貸出日から3年以上5年未満	10,500円
		貸出日から5年以上7年未満	5,250円
		貸出日から7年以上の場合	無料
	完済までの残存期間が1年未満の場合	無料	
	住宅ローン(※)	一部繰上返済	3,150円
全額繰上返済		無料	
代理貸付(※)	委託金融機関所定の額		
条件変更手数料(代理貸付のみ)(※)	1件につき	3,150円	

- この手数料は、平成23年10月1日以降の実行分に適用されます。
- (※)「住宅ローン」の繰上返済手数料と、「代理貸付」における繰上返済手数料及び条件変更手数料は、従来通り適用されます。
- (根) 抵当権設定に係る手数料は登記費用ではありません。登記費用は従来通り別途必要となります。
- 各種手数料は、その実施時(不動産担保手数料、条件変更手数料は実行時、繰上返済手数料は繰上返済時)に申し受けます。
- 上記手数料には消費税が含まれています。
- ご不明な点は窓口にお問い合わせください。

当組合および子会社等の概況

連結の事業概況

連結対象子会社であるミレリース株式会社を含む当組合の平成23年連結会計年度事業成績は次の通りでございます。

- 【預金積金】** 預金は積極的な営業活動を展開したところ、平成24年3月末で75,668百万円を確保することができました。
- 【貸出金】** 積極的な融資推進により期末残高54,746百万円となり安定した収益確保に寄与しました。
- 【純資産】** 普通出資金勘定は2,022百万円となり、純資産は当期純利益による内部留保と合わせて4,955百万円を確保することにより組合経営基盤の礎となりました。
- 【損益】** 平成23年度の子会社事業の損益金は、単体決算におきましては58百万円の純損失を計上しました。組合と子会社の連結においては51百万円の純利益を計上することとなりました。

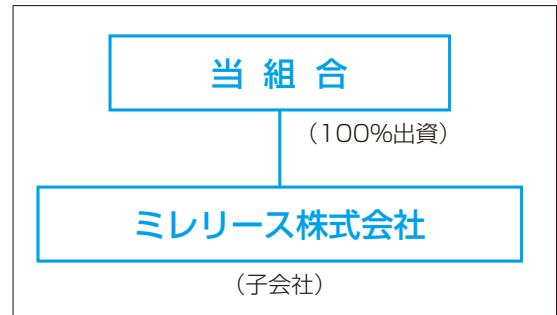
平成23年連結会計年度におきましては以上のような結果となりました。今後とも、引続き、役職員一丸となり業容拡大に努め平成24年度事業の目標達成に一層邁進してまいります。

子会社等の状況

(平成24年3月末現在)

会社名	ミレリース株式会社
所在地	大阪府大阪市北区中崎1-5-18 (ミレ信用組合本店4F)
業務内容	リース業務 他
設立年月	平成15年10月
資本金	3千万円
当組合が保有する議決権割合	100%
当信用組合子会社が保有する議決権割合	0%

組織構成



当組合および子会社等の主要事業内容

- ◎ 当組合は、本店のほか8営業店において預金業務、貸出業務、内国為替業務を中心に各種金融サービスを提供しております。
- ◎ ミレリース株式会社は、事業用動産の賃貸およびリース、その他業務を行っております。

財産の状況

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額	
	平成22年度	平成23年度
資産の部		
現金	2,605,091	2,116,248
預け金	18,190,396	19,907,368
有価証券	3,091,912	3,801,019
貸出金	51,538,248	54,746,389
その他資産	1,275,705	1,280,823
有形固定資産	1,560,712	1,589,672
無形固定資産	37,272	64,302
繰延税金資産	122,475	112,515
債務保証見返	2,578,257	1,794,754
貸倒引当金	△ 1,477,244	△ 1,668,750
資産の部合計	79,522,827	83,744,343

科目	金額	
	平成22年度	平成23年度
負債の部		
預金積金	70,773,555	75,668,962
その他負債	1,023,541	1,113,509
退職給付引当金	160,858	179,651
役員退職慰労引当金	7,232	11,573
その他の引当金	23,254	20,540
債務保証	2,578,257	1,794,754
負債の部合計	74,566,701	78,788,992
純資産の部		
出資金	2,058,285	2,022,426
利益剰余金	2,901,668	2,931,473
組合員勘定合計	4,959,953	4,953,899
その他有価証券評価差額金	△ 3,827	1,451
評価・換算差額等合計	△ 3,827	1,451
純資産の部合計	4,956,126	4,955,351
負債及び純資産の部合計	79,522,827	83,744,343

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの純資産額 2,450円20銭

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	平成22年度	平成23年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	—	—
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	—	—
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	2,721,487	2,901,668

科目	平成22年度	平成23年度
利益剰余金増加高	202,160	51,094
当期純利益	202,160	51,094
その他	—	—
利益剰余金減少高	21,979	21,289
当期純損失	—	—
配当金	21,979	21,289
自己優先出資消却額	—	—
その他	—	—
利益剰余金期末残高	2,901,668	2,931,473

財産の状況

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	平成22年度	平成23年度
経常収益	2,012,461	2,129,505
資金運用収益	1,873,294	1,905,514
貸出金利息	1,760,354	1,779,953
預け金利息	61,588	55,509
有価証券利息配当金	42,504	61,242
その他の受入利息	8,846	8,808
役務取引等収益	49,185	47,122
その他業務収益	7,991	19,362
その他経常収益	81,990	157,506
償却債権取立益	—	735
その他の経常収益	—	156,771
経常費用	1,800,702	1,970,740
資金調達費用	406,550	363,625
預金利息	389,639	346,302
給付補填備金繰入額	16,808	17,175
その他の支払利息	102	146
役務取引等費用	54,967	52,445
その他業務費用	—	8
経費	1,237,631	1,235,308
その他経常費用	101,553	319,351
貸倒引当金繰入額	82,202	230,274
その他の経常費用	19,350	89,076
経常利益	211,759	158,765
特別利益	3,580	55
固定資産処分益	51	55
償却債権取立益	644	—
その他の特別利益	2,884	—
特別損失	264	11,946
固定資産処分損	28	3
固定資産処分損	—	3,011
その他の特別損失	235	8,931
税金等調整前当期純利益	215,075	146,874
法人税・住民税及び事業税	23,172	88,134
法人税等調整額	△ 10,257	7,646
法人税等合計	12,915	95,780
少数株主損益調整前当期純利益	202,160	51,094
当期純利益	202,160	51,094

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たりの純利益 24円31銭

主要な連結業務の推移

(単位：千円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益	2,247,667	2,101,841	2,044,491	2,012,461	2,129,505
経常利益	541,883	422,088	276,251	211,759	158,765
当期純利益	580,759	412,990	134,187	202,160	51,094
純資産額	4,556,387	4,805,867	4,853,273	4,956,126	4,955,351
総資産額	74,630,727	75,070,220	78,472,335	79,522,827	83,744,343
連結自己資本比率	9.43%	9.87%	9.69%	9.72%	9.04%

連結セグメント（事業別経常収益等）情報

連結会社は、リース業務のほかにコインパーキングを営んでおりますが、それら事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

連結自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項目	平成22年度	平成23年度
(自己資本)		
出資	2,058,285	2,022,426
非累積的永久優先出資及び非累積的永久優先株	—	—
優先出資申込証拠金	—	—
資本準備金	—	—
利益準備金	2,880,378	2,906,568
自己優先出資(△)	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
その他有価証券の評価差損	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合などにより計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
内部格付手法採用組合において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
基本的項目(A)	4,938,663	4,928,994
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	300,281	253,602
内部格付手法採用組合において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
告示第5条第1項第3号に掲げるもの	—	—
告示第5条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	—	—
補完的項目不算入額(△)	—	—
補完的項目(B)	300,281	253,602
自己資本総額(A)+(B)=(C)	5,238,944	5,182,597
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
告示第5条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
告示第5条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—	—
告示第6条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
内部格付手法採用組合において期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/0ストリップ(告示第223条を準用する場合を含む)	—	—
控除項目不算入額(△)	—	—
控除項目計(D)	—	—
自己資本額(C)-(D)=(E)	5,238,944	5,182,597
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス)項目	49,006,572	53,078,794
オフ・バランス取引等項目	2,010,516	1,367,552
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	2,877,623	2,833,352
リスク・アセット等計(F)	53,894,711	57,279,699
連結Tier1比率(A/F)	9.16%	8.60%
連結自己資本比率(E/F)	9.72%	9.04%

(注) 1. 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に係る算式に基づき算出しております。

2. 本開示は、平成18年度より金融庁告示第22号により算出しております。

地域貢献

地域に貢献する当組合の経営姿勢

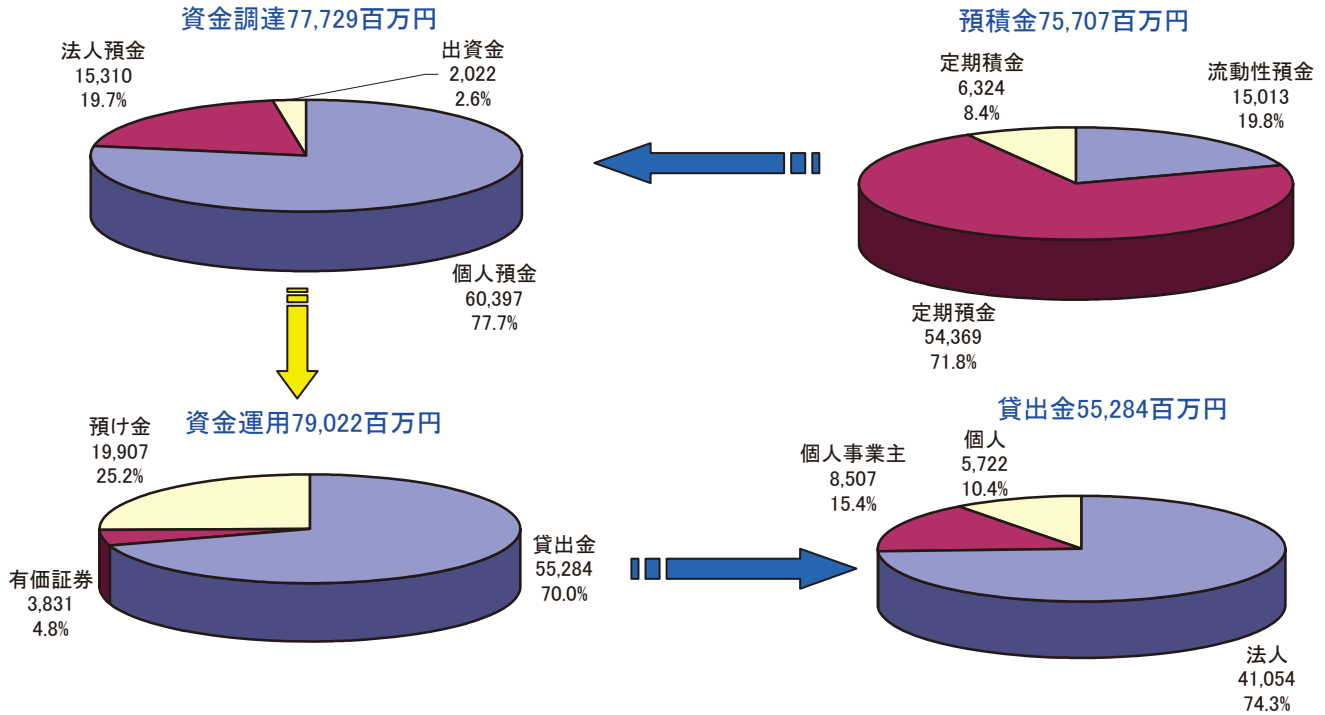
当組合は、大阪府、和歌山県、奈良県を営業地区とし、各地区の在日同胞を中心とした地元の中小事業者や個人が組合員となって、お互い助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組織金融機関です。

中小事業者を中心としたお取引先一人ひとりの顔が見えるキメ細かな取引を心がけており、常に顧客（組合員）の事業の発展と生活の質の向上に貢献するため、組合員の利益を第一に考えることを活動の基本としております。

預金を通じた地域貢献

(単位：百万円、%)

当組合の平成24年3月末の預金積金残高は757億7百万円です。預金の80.2%は定期性預金（定期預金及び定期積金掛込残高）となっております。お客様の大切な財産運用において安全確実にご利用いただけるように各種預金商品を取り揃えております。



お客様からお預かりした預金積金は、お客様の様々なニーズにお応えし、円滑な資金供給（貸出金）を通じてお客様や在日同胞社会、地域社会に還元しております。【預金積金に占める貸出金の割合：73.0%】

また、貸出金以外では、預け金や有価証券で運用しています。預け金は主に全国信用協同組合大阪支店への定期預金としており、有価証券は国債等の安全性を第一とした運用を行っております。【預金積金に占める有価証券の割合：5.1%】

融資を通じた地域貢献

(単位：件数、百万円)

(1) 貸出先数・残高

①事業者対象

区分	平成23年3月末			平成24年3月末		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
運転資金	1,277	21,060	45.5%	1,353	20,736	42.1%
設備資金	551	25,232	54.5%	548	28,535	57.9%
合計	1,828	46,293	100.0%	1,901	49,271	100.0%

②個人対象

区分	平成23年3月末			平成24年3月末		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
住宅資金関連	307	4,387	83.1%	320	4,499	81.8%
消費資金関連	732	892	16.9%	859	1,003	18.2%
合計	1,039	5,279	100.0%	1,179	5,503	100.0%

(2) 地方自治体の制度融資と保証付融資の取扱状況（平成24年3月末）

保証協会名	制度融資残高		信用保証付融資残高	
	件数	金額	件数	金額
大阪府中小企業信用保証協会	201	1,487	11	38
和歌山県信用保証協会	25	200	0	0
合計	226	1,687	11	38

当組合は、大阪府と和歌山県の中小企業（事業者）向け制度融資の取扱窓口指定されております。

地 域 貢 献

(3) 当組合の融資商品の概要と取扱実績

当組合では、中小事業者の資金ニーズにお応えすべく、スコアリングシートを用いた原則無担保・無保証の「リテール事業者ローン」をはじめ、次のような「個人ローン」商品と「事業者ローン」商品を発売しております。

商品名	商品概要	平成22年度実績		平成23年度実績		
		件数	実行金額	件数	実行金額	
個人ローン	教育ローン みらいパートⅠ	年齢18歳以上の大学生及び専門学校生本人に入学金、学費等をご融資（10万円以上250万円以内）	52	51	38	33
	教育ローン みらいパートⅡ	大学生及び専門学校生の入学金、学費等を親権者等にご融資。（10万円以上300万円以内）	66	59	58	52
	フリーローン (Web申込対応商品)	資金用途自由のローン商品で、連帯保証人も原則不要。（10万円以上300万円以内・融資金利は5%~14%の4段階の金利を適用）	24	20	56	29
	リフォームローン (Web申込対応商品)	リフォーム関連のみならず住宅購入関連資金の一部（登記費用など）に要する資金をご融資。（10万円以上1,000万円以内）	7	12	5	13
	カーライフローン (Web申込対応商品)	車両の購入、修理、車検費用及び運転免許証取得等に要する資金をご融資。（10万円以上500万円以下）	2	2	6	6
	住宅ローン	自己居住を目的とするための不動産の取得、または建替え並びに増改築に要する資金をご融資。（100万円以上4,000万円以内）	28	572	28	529
	ミニカードローン	資金用途ご自由のカードローンであり、10万円・20万円・30万円・40万円・50万円・100万円のコースがあります。※主婦、パートの方も可	60	19	65	21
	カードローン・アラカト (Web申込対応商品)	融資金利は6%・9%・13%の3段階、極度額は50万円・100万円・200万円・300万円の4段階に設定されたカードローン。	125	183	73	93
事業者ローン	納税資金	法人及び個人事業者を対象に納税資金に対する手許資金不足額に対応してご融資。（3,000万円以内）	32	334	22	210
	しんくみパートナーズ しんくみビジネスローン	個人事業者及び法人を対象とした原則無担保の保証付きのローン商品（500万円以内 ※白色申告の方は200万円以内）	3	4	6	11
	リテール事業者ローン	営業地域内の中小事業者（大阪府、和歌山県、奈良県）を対象とした原則無担保・無保証の事業者ローン（100万円以上1,000万円以内）	14	56	11	32

※上記各商品の詳細につきましては、お取引店にお問い合わせ下さい。

地域サービスの充実

(1) 店舗・ATM等の設置数

8店舗にATM機を1台ずつ設置しております。（p33に所在地、電話番号等を記した店舗一覧表を掲載しております。）

当組合のカードで、全国のほぼ全ての金融機関のCD・ATM機からのお引き出しが可能であり、ゆうちょ銀行とのCD・ATM利用提携及びセブン銀行とのATM利用提携も行ってあります。（残高照会・支払・入金）

さらに、平成18年5月6日より当組合のカードによる提携金融機関（第二地銀、信金、信組、労金の一部）設置のATM機で入金ができるようになったほか、前記提携金融機関発行のカードによる当組合ATM機での入金も可能となったことで、当組合ATM機とキャッシュカードの利便性が大幅に向上しました。

(2) 顧客の組織化とその活動状況

当組合は、各階各層のお取引先を対象とした企画を行っております。

昨年度から実施している『組合創立10周年記念イベント』の一環として、ご婦人方を対象とした「秋の北陸 ご婦人一拍二日の旅」や「全店合同ゴルフコンペ」などを開催し、組合員間の交流と親睦を深めております。

また、昨年7月には若手経営者の会である『ミレ・ビジネスクラブ』が結成され、勉強会2回と新年落語会を実施するなど会員間の資質向上と交流会を継続しております。同クラブはミレ信用組合の強力な応援団としての役割を日増しに高めており、新規会員の拡大も進めております。

【セブン銀行ATMを利用した場合の手数料】

曜日	入金		出金		残高照会	
平日	8:45~18:00	無料	8:45~18:00	無料	7:00~23:00	無料
	7:00~8:45	105円	7:00~8:45	105円		
	18:00~23:00		18:00~23:00			
土曜	9:00~14:00	無料	9:00~14:00	無料	8:00~20:00	無料
	8:00~9:00	105円	8:00~9:00	105円		
	14:00~20:00		14:00~20:00			
日曜・祝日	8:00~20:00	105円	8:00~20:00	105円	8:00~20:00	無料

※当組合以外の金融機関・ゆうちょ銀行・セブン銀行等のATM・CD機からの入出金ご利用時に手数料が発生した場合は、月5回分までのご利用手数料を毎月末締めで翌月20日に、お客様のご利用口座にキャッシュバックいたします。



【ミレ・ビジネスクラブ：新年落語会】

(3) 情報提供活動

◆ホームページによる情報提供

当組合公式ホームページは、トップページに現在実施中のキャンペーン情報をフラッシュ画面で掲載するなどトップページからの機能性及び操作性を重視しております。

また、インターネット・モバイルバンキングをはじめ、一部融資商品に対してはWebローンによる申込も可能となり、ディスクロージャー誌を始め、各種商品チラシ、商品概要説明書などが簡単に印刷できるほか、最新の金利情報、ATM利用手数料、店舗情報などのコンテンツも掲載されています。

その他、電子メール (web@mire.co.jp) によるご意見等も受け付けておりますのでどうぞご利用ください。



◆組合員フォーラム等による情報提供

組合経営情報及び営業店業況の積極的な開示と組合員様の生の声を聴き取り、経営に反映させる場として、各地域の総代と組合員有志を対象とした地域別『組合員フォーラム』を開業日以来、継続して実施しております。

(各地域での開催状況はp5・p6を参照してください。)

また、平成24年1月14日に開催された『2012年 同胞商工人達の新年の集い』においても理事長より組合の業況報告を行いました。

◆IR情報誌による情報提供

組合活動内容をよりタイムリーに理解していただくために、平成22年11月15日にミレ信用組合IR情報を発行しました。

IR情報には、当組合業績状況や地域貢献活動及び営業店企画行事等を掲載しており、3ヶ月に1回のペースで発行し累計で第8号まで発行しております。(下記参照)

今後も、掲載内容の充実を図っていくとともに、お客様に、より身近な信用組合と親しんでいただけるよう努めてまいります。

(4) 苦情相談窓口の設置

当組合では、お客様からのご要望にお応えするために総務部を統括部署とし、各営業店には苦情相談窓口として担当者を配置しております。

当組合へのご意見、ご要望等ございましたら、ご遠慮なくお申し付けください。

【電話番号】総務部：06-6359-8570または各営業店（各営業店の電話番号はp45に掲載しております。）

【受付時間】毎営業日の午前9時～午後3時まで

ミレ信用組合 IR情報【第5号】

平成23年9月末・業績速報
預積金残高722億円、貸出金残高525億円

項目名	24年9月末目標	23年9月末実績	達成率(進捗率)	前年増減
預積金残高	72,000	72,262	100.4%	1,264
貸出金残高	54,000	52,615	97.3%	408
貸出先数	1,770	1,715	96.8%	48
貸出金利高	2,100	2,111	100.5%	8
組合員数	9,800	9,683	98.3%	704

業績優良組合として表彰(大阪府信用組合協会) 第3回支店長交流会開催(6月24日)

第1回大阪支店新築移転準備委員会発足式開催 9月15日

IR情報 第5号

ミレ信用組合 IR情報【第6号】

平成23年12月末・業績速報
預積金残高722億円、貸出金残高とも今期末目標超過!

項目名	24年9月末目標	23年12月末実績	目標達成率	前年増減
預積金残高	72,000	73,812	102.3%	2,744
貸出金残高	54,000	54,199	100.4%	2,066
貸出先数	1,770	1,748	98.8%	63
貸出金利高	2,100	2,130	101.0%	62
組合員数	9,800	9,927	101.3%	1,068

組合創立10周年記念・秋の北陸 婦人一泊二日の旅

2011年度下半期組合員フォーラム開催

ミレ・ビジネスクラブ第1回総会(総代会)開催 11月11日

IR情報 第6号

ミレ信用組合 IR情報【第7号】

平成24年3月末・業績速報
預積金残高757億円、貸出金残高525億円達成!

項目名	24年9月末目標	24年9月末実績	目標対比	年増増減(成長率)
預積金残高	72,000	75,707	3,707	4,889(6.8%)
貸出金残高	54,000	52,284	1,284	8,171(6.1%)
貸出先数	1,774	1,771	△3	106(6.4%)
組合員数	9,800	10,056	256	1,137(11.7%)

大阪支店新築移転関連ニュース

10周年記念・お客様感謝週間開催

IR情報 第7号

地域貢献

文化的・社会的貢献に関する活動

- 毎営業日 全営業店にて店週の清掃活動を実施しております。
- 4月 大阪府下及び奈良、和歌山県下の朝鮮初級学校新入生全員に学用品を贈呈しました。
- 9月2日 「しんくみの日週間・献血運動」に協力…組合職員7名が献血に協力しました。
- 10月24日 「大阪マラソンクリーン UP 作成」：組合職員が各営業店周辺地域で清掃活動を行いました
- 10月30日 当組合 MYC（青年会）会員がインターナショナルピープルカーニバルに参加し、フリーマーケットを出店。売上金を台風12号関連の被災地に寄付しました。

地域密着型金融の取組み状況

経営改善支援等の取組み実績

(単位：先数、%)

期初債務者数 (A)	うち経営改善支援取組み先 (α)			経営改善支援取組み率 (α/A)	ランクアップ率 (β/α)	再生計画策定率 (δ/α)
	αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 (β)	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先 (γ)	αのうち再生計画を策定した先数 (δ)			
278	60	0	46	21.58	0.00	86.67

- (注) 1. 本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。
 2. 期初債務者数は平成2年4月当初の債務者数です。
 3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。
 4. 「α（アルファ）のうち期末に債務者区分がランクアップした先数 β（ベータ）」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は α には含まれますが β には含んでおりません。
 5. 「α のうち期末に債務者区分が変化しなかった先 γ（ガンマ）」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。
 6. 「α のうち再生計画を策定した先数 δ（デルタ）」は、α のうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。
 7. 期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含まれません。

創業・新事業支援融資実績

(単位：件数、百万円)

	平成23年度	
	件数	金額
創業・新事業支援実績	6	62

(注) 創業・新事業支援に資金用途を限定した融資商品の実績のほか、当組合融資等のうち創業・新事業支援としての実績の把握が可能なものも含んでおります。

中小企業に適した資金供給手法

(単位：件数、百万円)

	平成23年度		平成23年度	
	件数	金額	件数	金額
財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資商品による融資	0	0		
動産・債権譲渡担保融資の実績	0	0		
うち、売掛債権担保融資	0	0		
うち、動産担保融資	0	0		

- (注) 1. 平成21年度以前に取扱いを開始した融資商品のうち、平成23年度中に融資実績のあるものを含まれます。
 2. TKCとの連携による融資実績のほか、独自の新品開発（TKC関連以外）の実績を含みます。
 (注) 1. 「動産・債権譲渡担保融資」は、リース債権及びクレジット債権を担保とした融資を除きます。
 2. 残高は、当組合とお客様との間の直接の貸出契約であり、SPCや信託銀行を経由した取引は含まれません。
 3. 動産・債権について、担保権設定契約をしているもののみを対象としております。

顧客に対するコンサルティング機能の発揮

中小企業者の経営支援を目的に当組合と連携のある公認会計士、税理士、司法書士、弁護士等有資格者による相談支援体制を整え幅広い相談仲介機能の発揮に努めています。

地域の面的再生への積極的な参画

職員の専門的知識や目利き向上のため、各種研修会、資格取得に積極的に取組するなど人材の育成・活用に努めています。また組合員フォーラムやビジネスセミナーなどを通じて、組合員の方々の生の声を聴き取り、各種の地域情報を収集・蓄積し組合全体で共有し、地域の面的再生に努めています。

おかげさまで10周年! 感謝の気持ちを込めてさらに輝く未来へ!

金利優遇型定期預金

スーパーみらい

対象商品
▶スーパー定期(自動継続)

預入対象
▶個人限定

預入金額
▶10万円以上1,000万円以下

預入期間
▶1年・2年・3年・4年・5年の定型方式
◆期間3年・4年・5年ものは複利型を選択できます。

適用金利
▶店頭表示金利+特別加算金利
◆組合員様は上記金利から更に0.1%を上乗せいたします。
◆特別加算金利については、最寄りの営業店または当組合ホームページでご確認ください。

適用金利の参考表 (2012年6月1日現在)

預入期間	1年	2年	3年	4年	5年
非組合員	0.50%	0.50%	0.60%	0.60%	0.70%
組合員	0.60%	0.60%	0.70%	0.70%	0.80%

※初回満期到来以降は、同じ期間の定期預金「みらい」(裏面参照)にて自動継続されます。
※適用金利及び加算金利は金融情勢等により変更いたします。詳しくは最寄りの営業店までご確認ください。
※上記金利は税引前であり、お利息には20%の税金がかかります。
※本商品は預金保険制度の対象商品です。

ミレ信用組合 <http://www.mire.co.jp/>
大阪市北区中崎1-9-18 TEL: (06) 6374-3021

定期預金：スーパーみらい

対象商品：スーパー定期(自動継続型)

預入対象：個人限定

預入金額：10万円以上1,000万円以下

預入期間：1年・2年・3年・4年・5年の定型方式

※期間3年・4年・5年ものは複利型を選択できます。

適用金利：店頭表示金利+特別加算金利

※組合員様は上記金利から更に0.1%を上乗せいたします。

※特別加算金利については、最寄りの営業店または当組合ホームページでご確認ください。

定期預金：みらい

対象商品：スーパー定期(自動継続型)

預入対象：個人・法人

預入金額：10万円以上3,000万円以下

預入期間：1年・2年・3年・4年・5年

適用金利：店頭表示金利

◆適用金利の加算条件 当組合とのお取引内容により、下記金利を店頭表示金利に加算いたします。

①預金取引が1年以上の方	+0.1%
②組合員の方	+0.1%
③出資金1万円以上の組合員の方	+0.1%
④公共料金の自動引落しが2種類以上	+0.1%
⑤年金受取実績がある方	+0.2%

◆適用金利参考例(平成24年4月2日現在)

上記の加算条件①②③④に該当される方が、預入期間3年でお預けされた場合。

適用金利 = 店頭表示金利(0.15%) + 加算金利(0.40%) = 0.55%

※当組合へお預け入れされている定期預金の満期時に、この商品への切り替えも可能です。

※預入後、満期ごとに適用金利加算条件の見直しを行なった上で自動継続されます。

平成23年4月1日 販売開始

定期積金 マイプラン

将来の備えのために100万円または300万円などまとまったお金を貯めてみませんか?
ミレの渉外係がお手伝いいたします!

適用金利
年**0.5%**
(税引後0.4%)

【目標額別毎月の掛金比較例】

目標金額	100万円コース	300万円コース	600万円コース
毎月の掛金	31,000円	36,000円	64,000円
申込回数(契約年数)	48回(4年)	80回(8年)	60回(6年)
申込総額	1,008,000円	1,008,000円	3,840,000円
積立総額(税引前)	1,018,390円	1,016,770円	5,104,060円
積立総額(税引後)	1,016,358円	1,014,217円	5,091,241円

ミレ信用組合は、お客様の資産形成作りをサポートいたします!

ご新規での契約が条件であり、お一人様の掛金の上限は10万円までとさせていただきます。また、満期後は当組合の定期預金商品に振替えてくださるようお願いいたします。
★預入対象/個人限定 ★契約期間/3年以上5年以内
★毎月掛金/2万円以上10万円以下 ★募集総額/契約額の1億円
※本商品は預金保険制度の対象商品です。

その他商品も多数取り扱っておりますので、詳しくはお取引の営業店までまたは窓口へお問い合わせください!

ミレ信用組合 <http://www.mire.co.jp> 未来への預金、まじとまじと...

本店営業部 大阪市北区中崎1-9-18 TEL: (06) 6372-7120
生野支店 大阪市生野区鶴橋3-4-1 TEL: (06) 6717-0501
西成支店 大阪市西成区長崎1-2-1 TEL: (06) 6532-3801
東大阪支店 東大阪府荒川1-16-19 TEL: (06) 6722-1524
寝屋川支店 寝屋川市豊野町3-5 TEL: (072) 822-9451
南大阪支店 堺市東区東区東5-451-1 TEL: (072) 275-1666
和歌山支店 和歌山市吉田741 TEL: (073) 422-8147
八尾支店 八尾市亀井町2-7-14 TEL: (072) 925-2777
箕支店 大阪市生野区箕東2-9-19 TEL: (06) 6757-8777

定期積金：マイプラン

取扱期間：2011年4月1日より

預入対象：個人限定

契約期間：3年以上5年以内

毎月掛金：2万円以上10万円以下

募集総額：契約額50億円(募集契約額に達し次第、販売を締め切らせていただきます。)

適用金利：年0.50%(税引後0.40%)

定期預金：シルバー《60》&ゴールド《70》

対象商品：スーパー定期(自動継続型)

預入対象：満60歳以上の個人の方

預入期間：1年・3年・5年[単利型・複利型]

※複利型は預入期間3年・5年ものでお取扱いできます。

預入金額：10万円以上500万円以下

※お一人様のお預け入れは限度額500万円迄です。

適用金利：

商品名	年令条件	基準金利	適用金利の加算条件
シルバー《60》	満60歳以上	店頭表示金利 +0.4%	当組合とのお取引内容により、下記金利を左記加算金利から更に加算いたします。 ①組合員の方 +0.1% ②年金受取実績がある方 +0.2% (注) 過去2ヶ月以内に国民年金、厚生年金等の受取実績のある口座が当組合にある場合。
ゴールド《70》	満70歳以上	店頭表示金利 +0.6%	

その他：◇初回満期到来後、1回目の継続時には同じ商品内容にて自動継続されます。(継続は1回のみ)

◇2回目の満期到来後は、契約期間と同期間のスーパー定期預金として店頭表示金利にて自動継続されます。

ミレの高齢者対象定期預金

新たなご資金でのお預け入れが条件となります。

60歳以上 シルバー《60》 70歳以上 ゴールド《70》 最大で店頭表示金利+0.9%

◆対象商品：スーパー定期(自動継続型)
◆預入期間：満60歳以上の個人の方
◆預入金額：10万円以上500万円以下
◆適用金利：お一人様のお預け入れ限度額500万円迄です。

◆適用金利の参考表(平成22年11月1日現在:複利型)

商品名	対象者	高齢者加算金利	取引内容加算金利
シルバー《60》	60歳以上の方	店頭表示金利+0.4%	当組合とのお取引内容により、下記金利を左記加算金利から更に加算いたします。 ①組合員の方 +0.1% ②年金受取実績がある方 +0.2%
ゴールド《70》	70歳以上の方	店頭表示金利+0.6%	同上

※上記金利は税引前であり、お利息には20%の税金がかかります。
※同商品での自動継続は最大で1回まで可能です。
※預金保険制度の対象商品。同じ商品内容にて自動継続されます。(継続は1回のみ)
※預金利率の異なる商品、預金期間と同期間のスーパー定期預金とは自動継続されません。

◆適用金利の参考表(平成22年11月1日現在:複利型)

商品名	対象者	適用金利
シルバー《60》	60歳以上	0.50%~0.70%
ゴールド《70》	70歳以上	0.60%~0.90%

◆本商品は預金保険制度の対象商品です。

ミレ信用組合 <http://www.mire.co.jp/> 未来への預金、まじとまじと...

本店営業部 TEL: (06) 6372-7120 ●生野支店 TEL: (06) 6717-0501 ●西成支店 TEL: (06) 6532-3801 ●東大阪支店 TEL: (06) 6722-1524 ●寝屋川支店 TEL: (072) 822-9451 ●南大阪支店 TEL: (072) 275-1666 ●和歌山支店 TEL: (073) 422-8147 ●八尾支店 TEL: (072) 925-2777 ●箕支店 TEL: (06) 6757-8777

融資商品のご案内

ミレ信用組合はお取引先様の生活向上をサポートいたします！

個人ローン商品のご案内

Web申込対応商品

当組合ホームページよりお申し込みできます。

カーライフローン プレミアム金利 4.5% (通常金利5.0%)

リフォームローン プレミアム金利 4.5% (通常金利5.0%)

リフォームローン・ワイド プレミアム金利 4.5% (通常金利5.0%)

目的ローン (金利6.0%)

フリーローンチョイス (金利5%・7%・10%・14%)

※融資金利は、プレミアム金利または通常金利の2段階審査となります。 ※融資金利は再保証会社(株)オリエントコーポレーションの審査により決定されます。

夢いっぱい未来へ ぜひご利用ください！

住宅ローン特別金利キャンペーン概要

融資金利 長期プライムレート +1.0%

融資金利:長期プライムレート+1.0% (※但し、融資金利は年2回見直し方式の変動金利といたします。) ◎保証料及び団体信用生命保険料の負担はございません。

融資金額:100万円以上4,000万円以下(10万円単位) 取扱 枠:5億円 (※取扱枠に達し次第、締め切らせていただきます。) ※その他、商品の詳しい内容については、お取引店の営業担当者または窓口へお問合せください。 裏面もご覧下さい▶

ミレ信用組合 http://www.mire.co.jp/ 大阪市北区中崎1-5-18 TEL(06)6374-3021



フリーローン新商品

“チョイス”

4段階の融資金利を適用

5% 7% 10% 14%

Web申込対応商品 (インターネット受付可) ※当組合ホームページよりお申し込みできます。

ミレ信用組合 検索

Table with 2 columns: ご利用いただける方, 資金使途, 融資金額, 融資期間, 融資金利, ご返済方法, 連帯保証人, 所得証明書, 本人確認資料

※その他商品の詳しい内容については、お取引店の営業担当者または窓口へお問い合わせください。 ※ご相談の結果、ご希望に添えない場合がございますので、予めご了承ください。

ミレ信用組合 http://www.mire.co.jp/ 大阪市北区中崎1-5-18 TEL(06)6374-3021



- 本店営業部 〒530-0016 大阪市北区中崎1-5-18 ☎(06)6374-7120
生野支店 〒544-0031 大阪市生野区緑橋3-4-1 ☎(06)6717-0501
西成支店 〒557-0025 大阪市西区長狭1-2-1 ☎(06)6632-3801
東大崎支店 〒577-0843 東大阪市旭川11-16-19 ☎(06)6722-1524
寝屋川支店 〒572-0831 寝屋川市野野3-5 ☎(072)823-9451
和歌山支店 〒640-8343 和歌山市吉田741 ☎(073)422-8147
八尾支店 〒581-0065 八尾市亀井町2-7-14 ☎(072)925-2777
舞交支店 〒544-0014 大阪市西区長狭2-9-19 ☎(06)6757-8777

ミレ信用組合の教育ローン

みらい

パート I & II

適用金利 年2.40%

お客様の教育資金を積極的にサポートいたします

学生さんにご融資できる 当組合独自の教育ローンです!

教育ローン みらいパート I

- 対象者: 年齢が満18歳以上の大学生、専門学校生でアルバイト収入等的一定収入のある方
●資金使途: 大学、専門学校の入学金、授業料等
●融資金額: 10万円以上250万円以内
●融資期間: 6ヶ月以上15年以内
●融資金利: 年2.4%(固定金利)
●返済方法: 元利金均等返済(ボーナス併用返済可)
●連帯保証人: 親権者1名以上必要
●必要書類: ①住民票、外国人登録原簿記載事項証明書 ②本人の源泉徴収票 ③親権者の所得証明書 ④親権者の印鑑証明書

教育ローン みらいパート II

- 対象者: ①満20歳以上60歳以下の個人の方で完済時年齢が70歳以下であり、2年以上の勤続または営業実績を有する方 ②給与所得者は税込年収200万円以上、事業所得者は税込所得150万円以上であること
●資金使途: 高校から大学、専門学校の教育に関する資金
●融資金額: 10万円以上300万円以内
●融資期間: 6ヶ月以上10年以内
●融資金利: 年2.4%(固定金利)
●返済方法: 元利金均等返済(ボーナス併用返済可)
●連帯保証人: 親族等1名以上必要
●必要書類: ①所得証明書 ②印鑑証明書

ミレ信用組合 http://www.mire.co.jp/ 大阪市北区中崎1-5-18 TEL(06)6374-3021



- 本店営業部 〒530-0016 大阪市北区中崎1-5-18 ☎(06)6374-7120
生野支店 〒544-0031 大阪市生野区緑橋3-4-1 ☎(06)6717-0501
西成支店 〒557-0025 大阪市西区長狭1-2-1 ☎(06)6632-3801
東大崎支店 〒577-0843 東大阪市旭川11-16-19 ☎(06)6722-1524
寝屋川支店 〒572-0831 寝屋川市野野3-5 ☎(072)823-9451
和歌山支店 〒640-8343 和歌山市吉田741 ☎(073)422-8147
八尾支店 〒581-0065 八尾市亀井町2-7-14 ☎(072)925-2777
舞交支店 〒544-0014 大阪市西区長狭2-9-19 ☎(06)6757-8777

ミレ信用組合のカードローン商品

アラカルト

極度額は最高300万円 融資金利は最低6.0%より

お申し込みの流れ ①申込人資格をご確認ください。 ②ご希望の極度額または融資金利を指定してください。 ③審査の結果、適用金利と極度額をご案内します。 ④最終的にお客様ご自身がご判断ください。

Table with 2 columns: 商品概要, ご返済方法

※その他、商品の詳しい内容については、お取引店の営業担当者または窓口へお問い合わせください。

ミニカードローン

最高100万円まで

お申し込みカンタン お手続きスピーディー お使いみちフリー

月々のご返済額をおさえたい返済のカードローンです。 毎月のご返済額が最低2,000円(10万円コース)からとなっております。

Table with 2 columns: 商品概要, ご返済方法

店舗一覧表（事務所の名称・所在地）

（平成24年6月末現在）

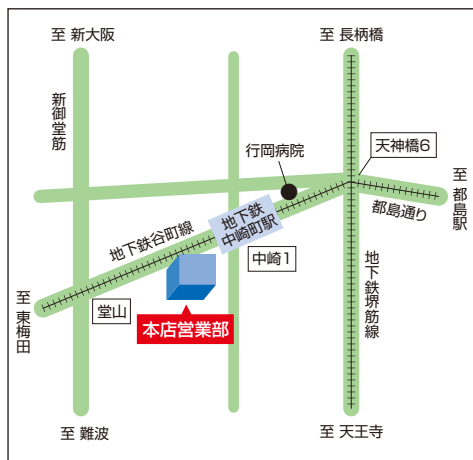
店名	住所	電話	ATM（自動機器設置状況）
本店営業部	〒530-0016 大阪市北区中崎1-5-18	06-6372-7120	1台
生野支店	〒544-0031 大阪市生野区鶴橋3-4-1	06-6717-0501	1台
西成支店	〒557-0025 大阪市西成区長橋1-2-1	06-6632-3801	1台
東大阪支店	〒577-0843 東大阪市荒川1-16-19	06-6722-1524	1台
寝屋川支店	〒572-0831 寝屋川市豊野町3-5	072-823-9451	1台
南大阪支店	〒593-8324 堺市西区鳳東町5-451-1	072-275-1666	1台
和歌山支店	〒640-8343 和歌山市吉田741	073-422-8147	1台
八尾支店	〒581-0065 八尾市亀井町2-7-14	072-925-2777	—
巽支店	〒544-0014 大阪市生野区巽東2-9-19	06-6757-8777	1台

地区一覧

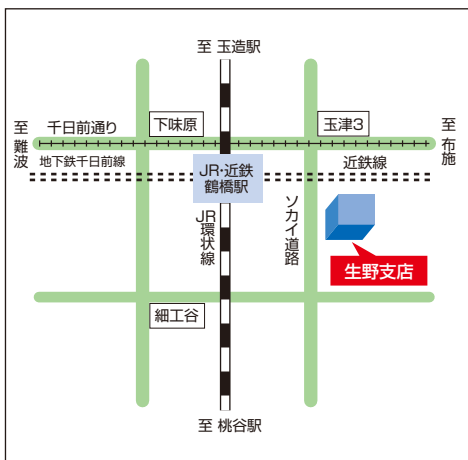
大阪府 奈良県 和歌山県

店舗地図一覧

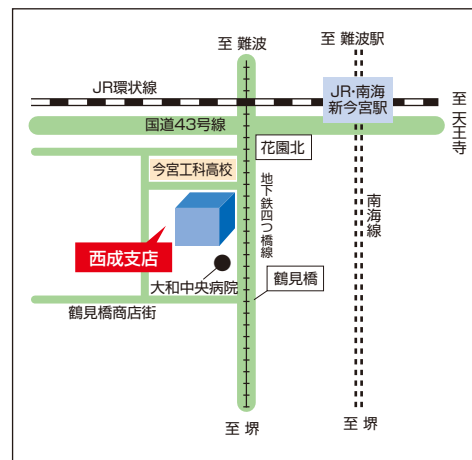
<本店営業部>



<生野支店>



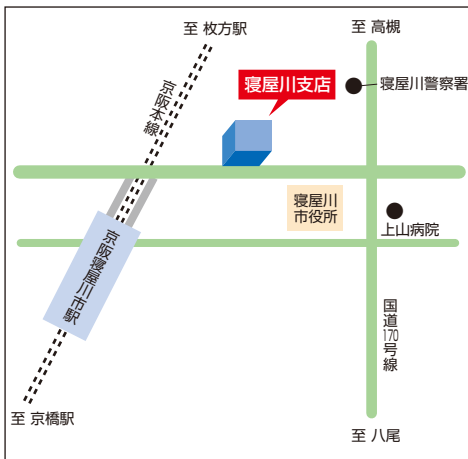
<西成支店>



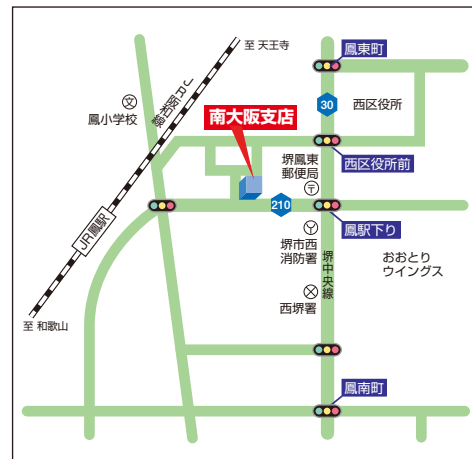
<東大阪支店>



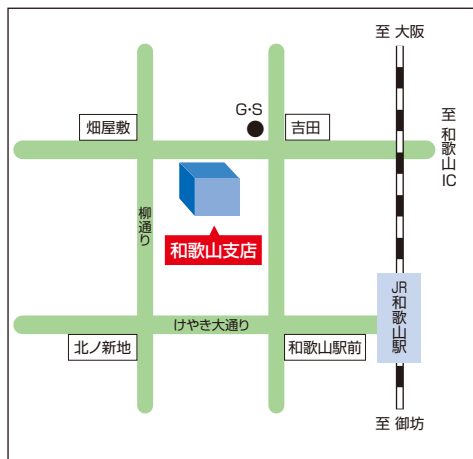
<寝屋川支店>



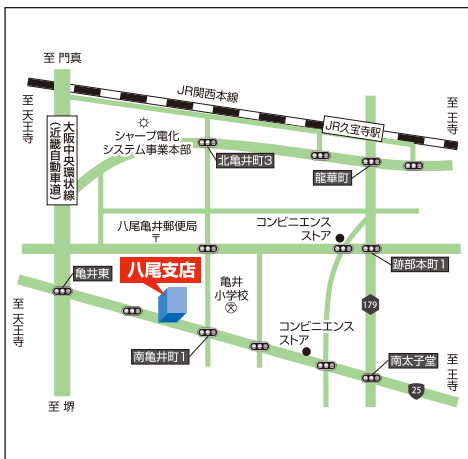
<南大阪支店>



<和歌山支店>



<八尾支店>



<巽支店>





2012年6月2日 役職員全体会議

索引 各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、*印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」で規定されております法定開示項目です。

■ごあいさつ	1	33. 総資産当期純利益率*	24	(4) 貸出条件緩和債権	
【概況・組織】		【預金に関する指標】		59. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額*	29
1. 事業方針	1	34. 預金種目別平均残高*	27	60. 自己資本充実状況(自己資本比率明細)*	25
2. 事業の組織*	2	35. 預金者別預金残高	27	(バーゼルⅡに関する事項を含む)	
3. 役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)*	2	36. 財形貯蓄残高	27	61. 有価証券、金銭の信託等の評価*	26
4. 店舗一覧(事務所の名称・所在地)*	45	37. 職員1人当り預金残高	27	62. 外貨建資産残高取扱いなし	
5. 自動機器設置状況	45	38. 1店舗当り預金残高	27	63. オフバランス取引の状況	該当事項なし 25
6. 地区一覧	45	39. 定期預金種類別残高*	27	64. 先物取引の時価情報	該当事項なし 25
7. 組合員数	1	【貸出金等に関する指標】		65. オプション取引の時価情報取扱いなし	
8. 当組合の子会社	34	40. 貸出金種類別平均残高*	28	66. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)*	28
【主要事業内容】		41. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額*	28	67. 貸出金償却の額*	28
9. 主要な事業の内容*	35	42. 貸出金金利区分別残高*	28	68. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について	34
10. 信用組合の代理業者*	取扱いなし	43. 貸出金使途別残高*	28	69. 会計監査人による監査*	34
【業務に関する事項】		44. 貸出金業種別残高・構成比*	28	【その他の業務】	
11. 事業の概況*	2	45. 預貸率(期末・期中平均)*	25	70. 内国為替取扱実績	35
12. 経常収益*	24	46. 消費者ローン・住宅ローン残高	28	71. 外国為替取扱実績取扱いなし	
13. 業務純益	23	47. 代理貸付残高の内訳	34	72. 公共債窓販実績	該当事項なし 34
14. 経常利益(損失)*	24	48. 職員1人当り貸出金残高	27	73. 公共債引受額	該当事項なし 34
15. 当期純利益(損失)*	24	49. 1店舗当り貸出金残高	27	74. 手数料一覧	36
16. 出資総額、出資総口数*	24	【有価証券に関する指標】		【その他】	
17. 純資産額*	24	50. 商品有価証券の種類別平均残高*	取扱いなし	75. 10年間の業績推移	7,8
18. 総資産額*	24	51. 有価証券の種類別平均残高*	27	76. 10年間の歩み&トピックス	9~20
19. 預金積金残高*	24	52. 有価証券種類別残存期間別残高*	27	77. 当組合のあゆみ(沿革)	1
20. 貸出金残高*	24	53. 預証率(期末・期中平均)*	25	78. 総代会について	3,4
21. 有価証券残高*	24	【経営管理体制に関する事項】		79. 報酬体系について	35
22. 単体自己資本比率*	24	54. 法令遵守の体制*	2	80. 地区別組合員フォーラムの開催	5,6
23. 出資配当金*	24	55. リスク管理体制*	30,31	【地域貢献に関する事項】	
24. 職員数*	24	資料編	31,32,33	81. 地域に貢献する信用組合の経営姿勢	39
【主要業務に関する指標】		(バーゼルⅡに関する事項を含む)		82. 預金を通じた地域貢献	39
25. 業務粗利益および業務粗利益率*	24	56. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	34	83. 融資を通じた地域貢献	39
26. 資金運用収支、役員取引等収支およびその他業務収支*	24	【財産の状況】		84. 地域サービスの充実	40,41
27. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘*	25	57. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分(損失処理)計算書*	21,22,23,24	85. 文化的・社会的貢献に関する活動	42
28. 受取利息、支払利息の増減*	23	58. リスク管理債権及び同債権に対する保全額*	29	86. 地域密着型金融の取組み状況	42
29. 役員取引の状況	24	(1) 破綻先債権			
30. その他業務収益の内訳	25	(2) 延滞債権			
31. 経費の内訳	24	(3) 3か月以上延滞債権			
32. 総資産経常利益率*	24				

■連結決算

【信用組合・子会社等の概況】

1. 信用組合・子会社等の主要事業内容・組織構成*	37
2. 子会社等の状況*	37

【子会社等の主要業務に関する事項】

3. 事業概況*	37
4. 経常収益*	38
5. 経常利益*	38
6. 当期純利益*	38
7. 純資産額*	38
8. 総資産額*	38
9. 連結自己資本比率*	38

【財産の状況】

10. 連結貸借対照表*	37
11. 連結損益計算書*	38
12. 連結剰余金計算書*	37
13. リスク管理債権の状況*	該当事項なし
14. 連結自己資本充実状況*	38
15. 連結セグメント(事業別経常収益等)情報*	38

(注) 財務データについては金額単位未満を切り捨て処理のため合計データと一致しない場合があります。

当組合の現況(平成24年3月31日現在)

● 設 立	平成 14 年 3 月 20 日
● 開 業	平成 14 年 8 月 12 日
● 店舗数	9 店舗
● 出資金	20 億円
● 資金量	757 億円
● 貸出金	552 億円
● 自己資本比率	9.09%



ミレ信用組合

〒530-0016 大阪市北区中崎1丁目5番18号
TEL:06-6374-3021 FAX:06-6376-1285

<http://www.mire.co.jp/>